

# 岐阜県における地域防災の現状と課題

平成24年11月30日

岐阜県政策研究会

鷺見 和良(防災課 主任)

林 貴一(防災課 主事)

高桑 愛美(危機管理課 主事)

このレポートの内容や意見は、担当した岐阜県政策研究会研究員として考えられる可能性を示したものであり、必ずしも岐阜県の公式な見解を表すものではありません。

# 本日の発表の流れ

## 序 なぜこのテーマなのか

第1章 岐阜県の災害環境について

第2章 岐阜県における地域防災の現状と課題

～1 地域コミュニティ基盤の弱体化～

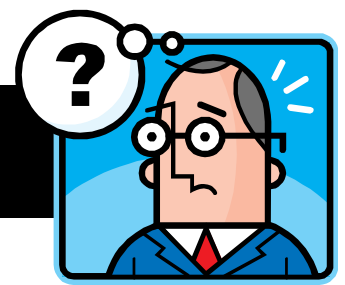
第3章 岐阜県における地域防災の現状と課題

～2 県民の防災意識とその背景～

第4章 今後の政策の方向性



# 序 なぜこのテーマなのか

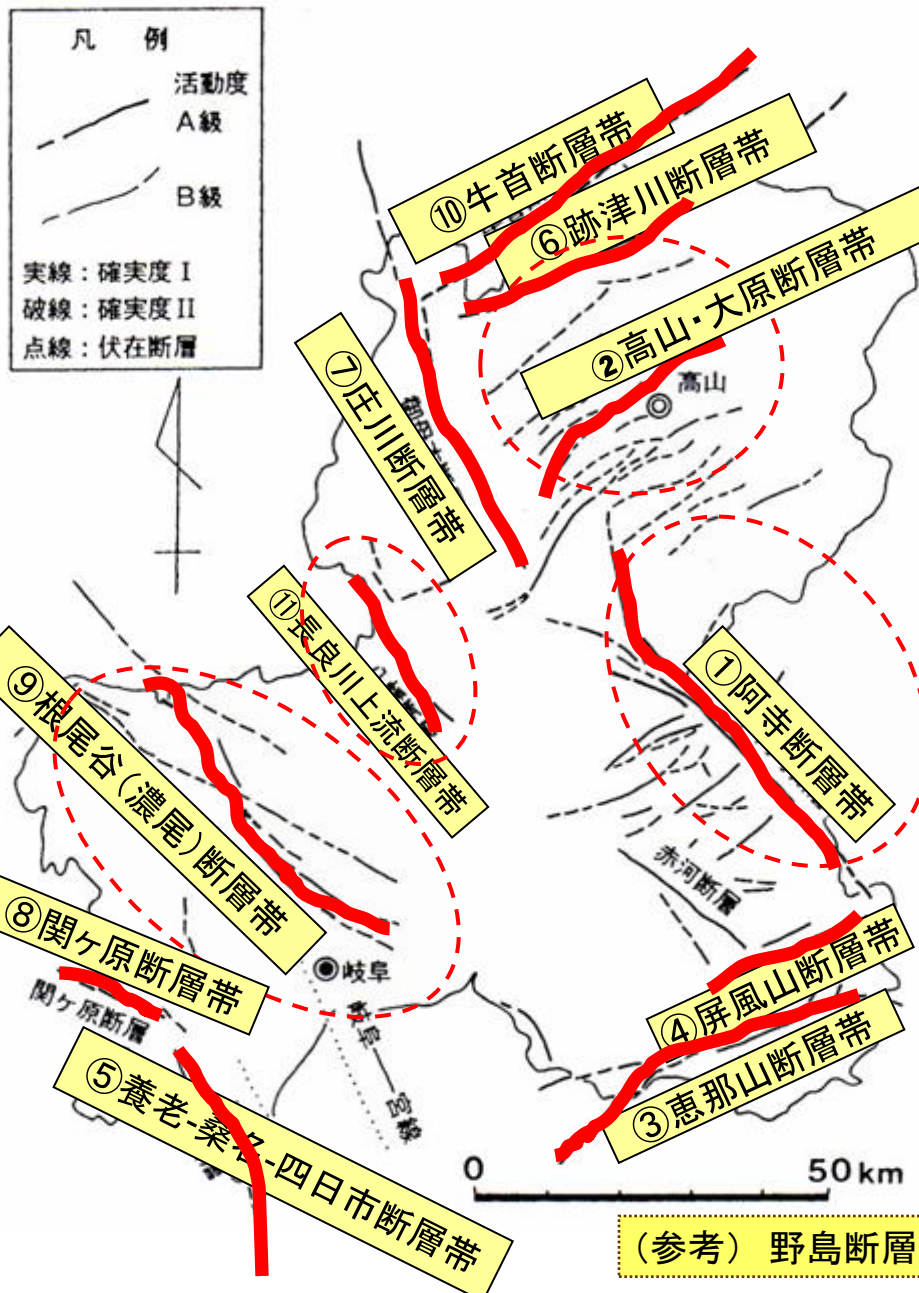


- ・昨年3月に発生した東日本大震災では、地域での災害教訓の伝承や防災教育の重要性が明らかになった。
- ・さらに、今年8月に内閣府による南海トラフ巨大地震被害想定においても、早期の避難や対策により被害を8割減らすことができるとの結果が発表され、地域ぐるみでの備えの重要性が改めて明らかとなった。
- ・しかし、近年、少子高齢化や地域コミュニティの弱体化などにより、地域防災の担い手が減少するといった課題が見られる。
- ・そこで、今回の研究においては、災害対策の中でも個人や地域による対策に焦点を当て、現状と課題を洗い出し、今後の方向性を考える契機とする。

# 第1章

## 岐阜県の災害環境について

# 岐阜県には活断層が多数存在している



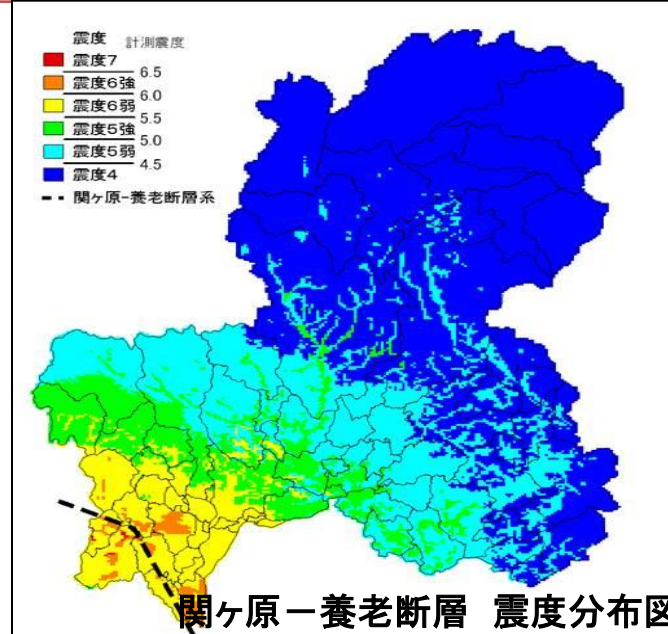
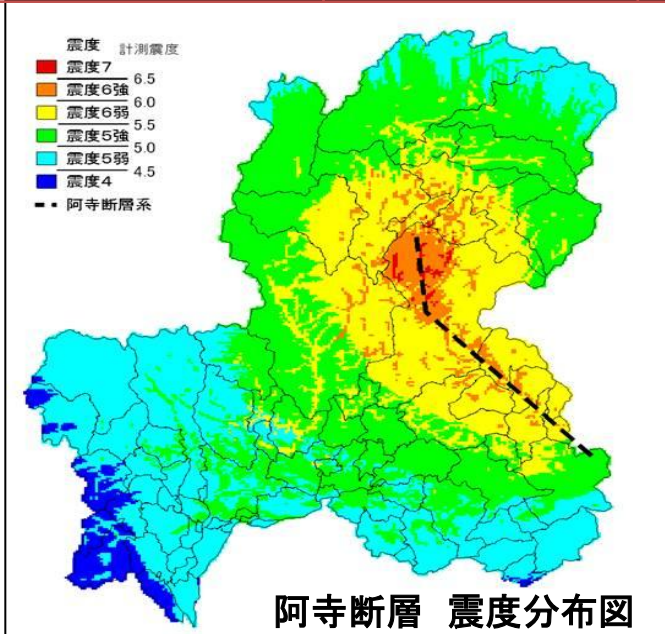
断層帯名	今後30年以内に地震が発生する確率
①阿寺断層(北部)	6.0~11.0%
②高山・大原断層帯(国府断層帯) (高山断層帯)	ほぼ0~5.0% 0.7%
③恵那山・猿投山断層帯	ほぼ0~2.0%
④屏風山断層帯	0.2~0.7%
⑤養老・桑名・四日市断層帯	ほぼ0~0.7%
⑥跡津川断層帯	ほぼ0%
⑦庄川断層帯	ほぼ0%
⑧関ヶ原断層帯	ほぼ0%
⑨根尾谷(濃尾)断層帯	ほぼ0%
⑩牛首断層	ほぼ0%
①①長良川上流断層帯	不明

出典：地震調査研究推進本部(文部科学省)による  
活断層調査結果一覧(平成24年1月1日公表)

(参考) 野島断層(阪神淡路大震災)の直前の発生確率 0.02~8%

# 内陸型地震が発生した場合、 大きな被害が想定されている

午前3時発生想定	阿寺断層系 による地震	跡津川断層 による地震	関ヶ原－養老断層 系による地震	高山・大原断層 帯による地震
死者	1,332人	853人	2,189人	1,362人
重症者	1,616人	1,256人	3,281人	1,519人
要救助者	3,304人	2,123人	5,192人	3,353人
避難者	89,745人	63,550人	183,607人	87,266人
全壊家屋棟数	29,361棟	19,047棟	31,761棟	27,394棟
最大震度	7	6強	6強	7

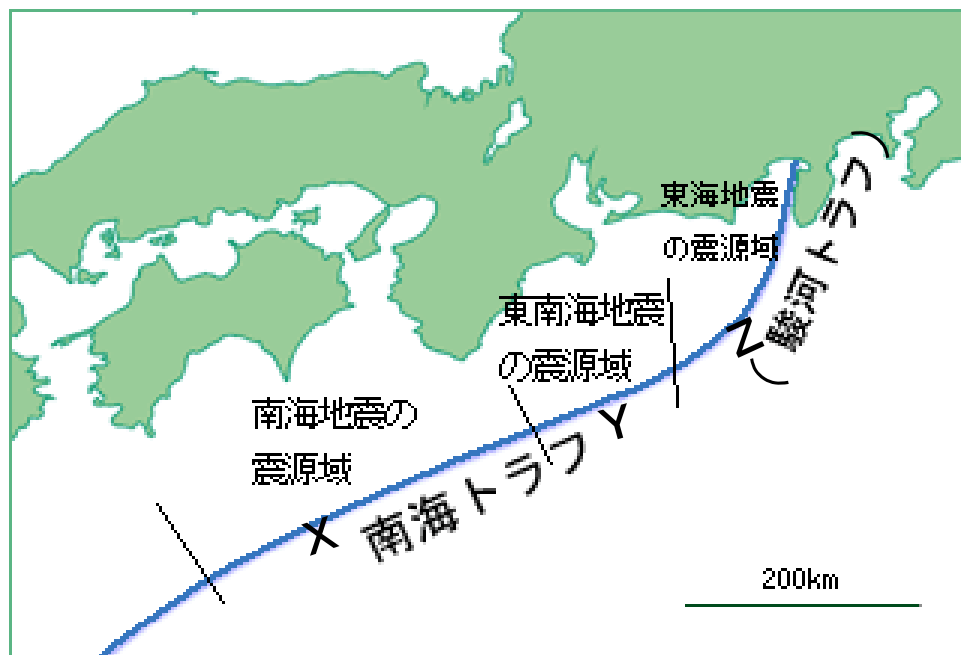


出典：平成15年7月  
岐阜県調査

# 海溝型地震の発生は秒読み段階であり、 いつ起こってもおかしくない

プレート境界である南海トラフ上では、歴史上100~150年に1度の間隔でM 8級の海溝型地震が起きている

中でも駿河トラフ（図のZの領域）においては、1854年以来大地震がなく、いつ起きてもおかしくないと言われている



【南海トラフ沿いの過去の大地震】

発生年月日	地震名	マグニチュード	南海(X)	東南海(Y)	東海(Z)
1489. 9	明応東海地震	M8.3		←→	←→
1605. 2	慶長地震	M7.9	←→	←→	←→
1707. 10	宝永地震	M8.6	←→	←→	←→
1854. 12	安政東海地震	M8.4		←→	←→
1854. 12	安政南海地震	M8.4	←→		
1944. 12	昭和東南海地震	M7.9		←→	
1946. 12	昭和南海地震	M8.0	←→		

今後30年以内の  
発生確率

東海地震 **88%**  
 東南海地震 **60~70%**  
 南海地震 **60%**

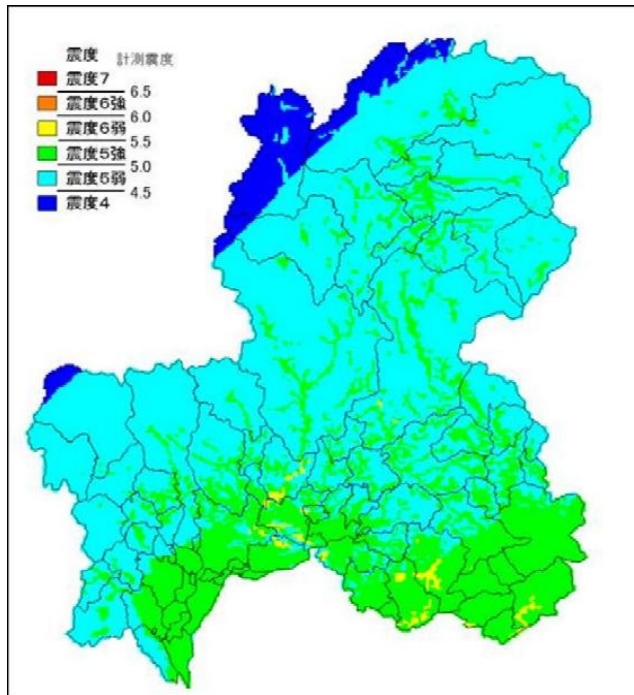
調査:地震調査研究推進本部

# 東海・東南海地震が同時発生した場合、 岐阜県の最大震度は6弱となる見込み

東海・東南海地震が同時発生した場合(午前3時発生想定)

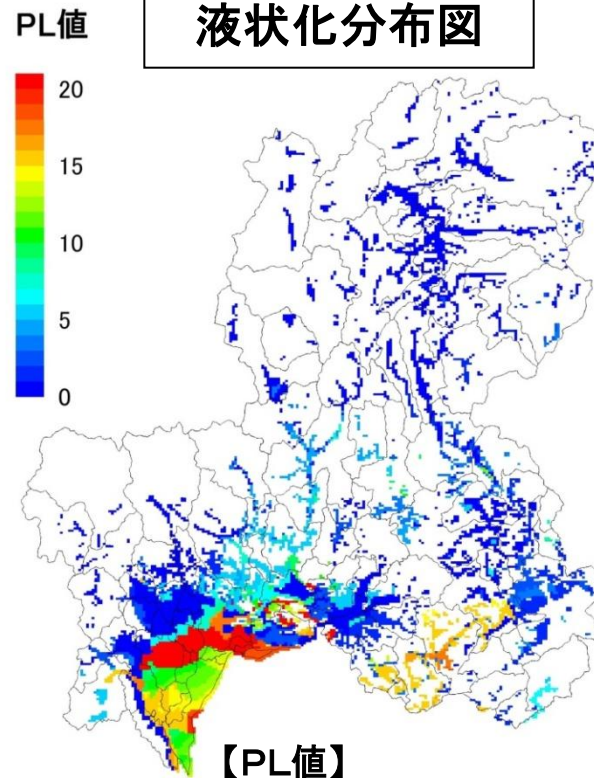
死者	重症者	全半壊家屋棟数	最大震度
156人	728人	10,533棟	6弱

震度分布図



県内ほぼ全域が震度5以上

液状化分布図



出典:平成15年7月  
岐阜県調査

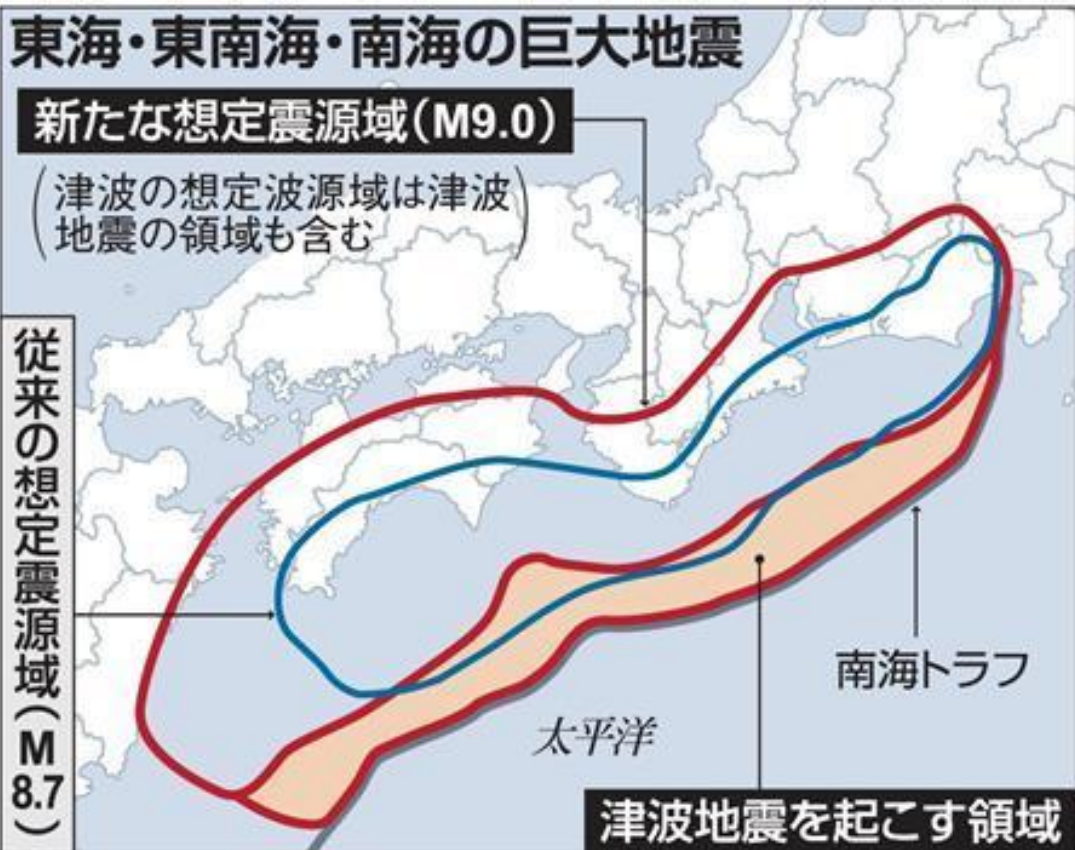


# 東海・東南海・南海地震等の被害想定調査を実施

## 岐阜県において新たな被害想定調査を実施中

### ○東海・東南海・南海地震等の被害想定調査(平成25年1月公表予定)

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ及び、南海トラフの巨大地震モデル検討会が発表した被害想定調査を踏まえて、県の東海・東南海・南海地震等被害想定調査を実施し、地域防災計画等に反映する予定



- ・想定震源域を約2倍に拡大
- ・地震規模をM9.0に引き上げ

南海トラフ巨大地震県内人的被害想定(人)  
【最悪ケース】

原因	建物倒壊	急傾斜地崩壊	屋外物転倒・落下
死者数	約200	約20	—
負傷者数	約5,000	約20	約10

出典:南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)  
(平成24年8月29日)

出典:南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)  
南海トラフ巨大地震対策検討WG(平成24年8月29日)

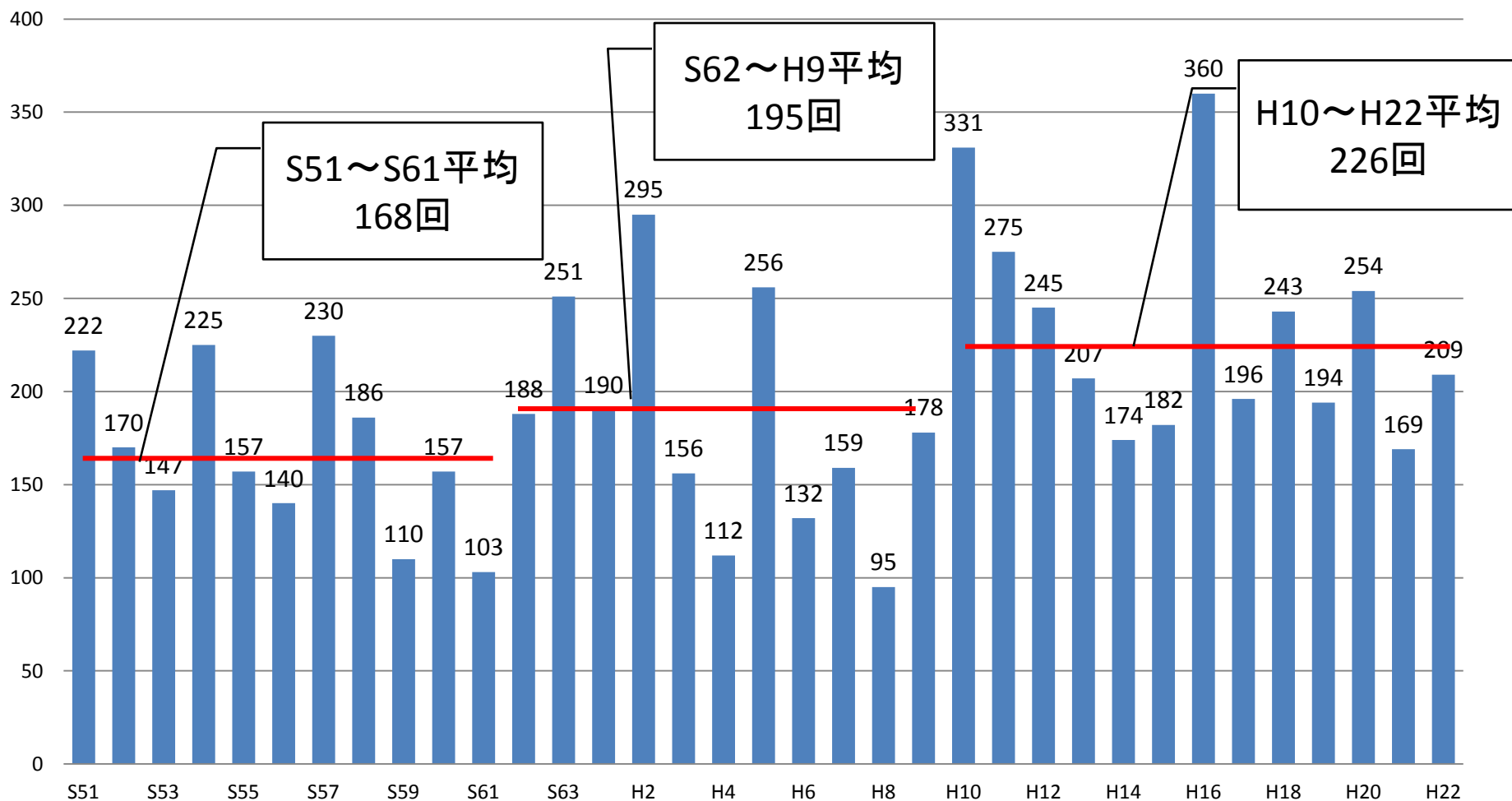
# 大規模豪雨災害も多く経験している

災害名	被災した 主な地域	最大時間 雨量	主な被害
昭和34年伊勢湾台風	県全域	40～70mm	死者104人、 家屋被害23万棟
昭和43年8.17豪雨災害 (飛騨川バス転落事故)	美並村	114mm	死者106人、 家屋被害4510棟
昭和51年9.12豪雨災害	岐阜西濃 地域	84mm	死者8人、 家屋被害75,689棟
平成12年恵南豪雨災害	上矢作町	80mm	死者1人、 家屋被害525棟
平成16年台風23号災害	郡上市	57mm	死者6人、 家屋被害3225棟
平成22年7.15豪雨災害	可児市	83mm	死者4人、 家屋被害474棟
平成23年台風15号災害	多治見市	76mm	死者2人、 家屋被害696棟

**豪雨災害は突発的に発生するため、予測が難しい。  
また、短時間で大きな被害をもたらす**

# 短時間強雨は増加傾向にある

1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)



# 過去の災害を学ぶことで教訓が見えてくる

## 共助が重要

- 阪神・淡路大震災の際に生き埋めなどになった要救出者は、約3万5千人のうち8割にあたる約2万7千人が家族や近隣者により救助された。（出典：平成15年度版防災白書）
  - 東日本大震災において、死者のうち約6割が60代以上であった。  
（出典：厚生労働省 H23人口動態統計）  
→高齢化が進展する中、発災時には地域での助け合いについて日頃から考える必要がある。
- ⇒ **共助(コミュニティ)の重要性**【第2章】

## 意識啓発が「減災」に効果的

- 東日本大震災では、地域ぐるみで平常時から意識啓発、防災訓練、災害伝承など減災に向けた取り組みを行っていた成果が生存者数という形で明確に現れた。  
（出典：東日本大震災 震災対策検証委員会報告書）
- ⇒ **防災意識啓発の重要性**【第3章】

- ・実践的な防災教育の実施により、釜石市内の小中学校全14校の児童・生徒約3,000人の避難率が100%に近く、ほぼ全員が無事であった。
- ・宮城県東松島市の宮戸島で、869年に発生した大地震について言い伝えがあり、島の中央の石碑より下は危険とされていた。今回の震災では約1,000人の島民は石碑より高台に逃げ、犠牲者は数人に止まった。

# 第1章のまとめ

## 岐阜県の災害環境について

- ・岐阜県には多くの活断層があり、海溝型地震よりも内陸型地震がもたらす被害の方が甚大である。
- ・東海・東南海・南海地震は、今後30年以内の発生確率が非常に高い。
- ・東海・東南海地震が同時発生すると最大震度は6弱、南海トラフ巨大地震の発生では、死者約200人、負傷者約5,000人と想定されている。
- ・戦後、大規模震災がない反面、突発的に発生し、短時間で大きな被害をもたらす大規模豪雨災害を多く経験している。
- ・過去の災害の教訓により、共助の重要性と、防災意識啓発の重要性が明らかとなった。

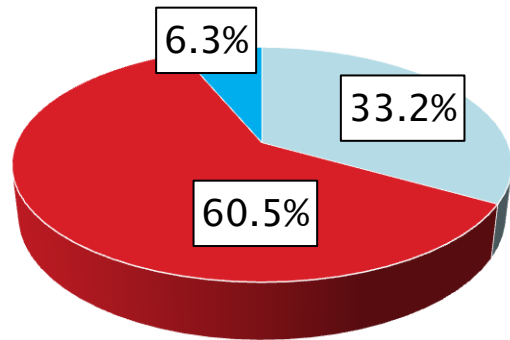
## 第2章

# 岐阜県における地域防災の 現状と課題

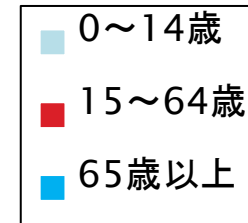
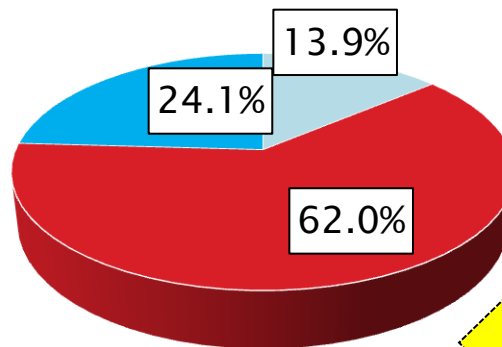
### ～ 1 地域コミュニティ基盤の弱体化 ～

# 人口減少と少子高齢化の進展により、 地域防災を中心的に担う現役世代が減少

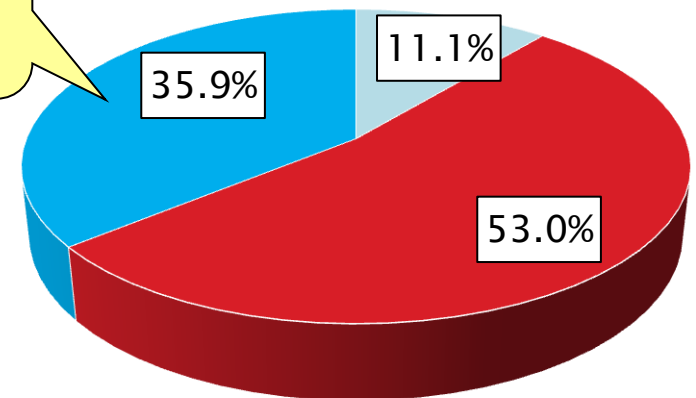
1955年(昭和30年)  
人口:1,583,605人



2010年(平成22年)  
人口:2,080,773人



2040年  
推計人口:1,576,183人

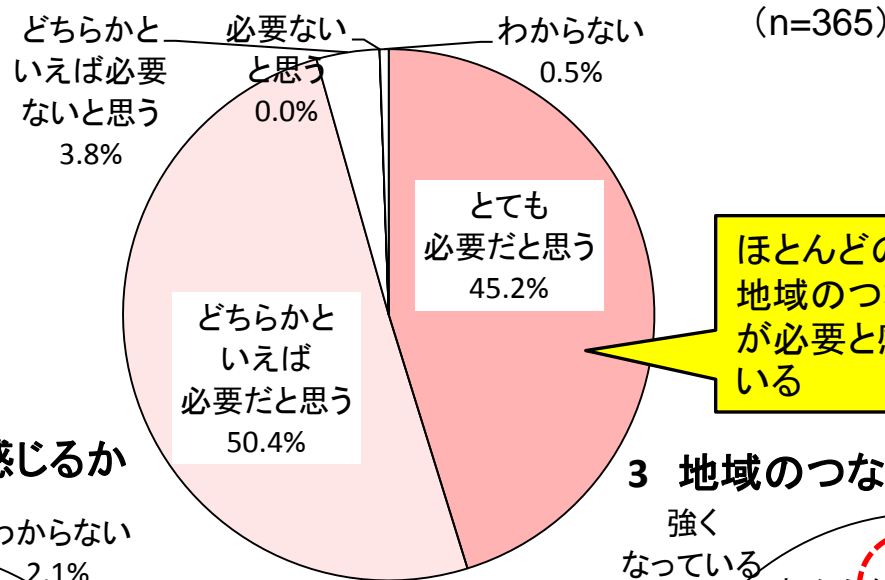


2040年には、  
**5人に2人が65歳以上**  
になる見込み

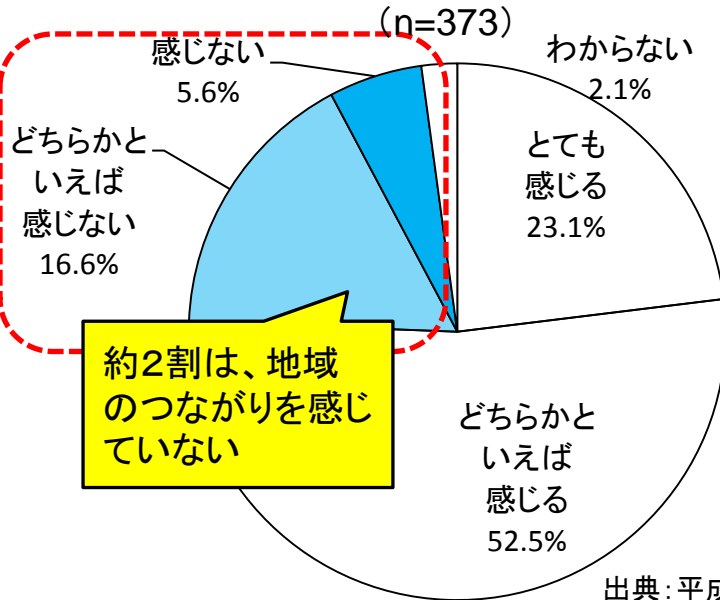
高齢者も積極的に加わることができる  
地域防災活動の展開と、  
高齢者に対する意識付けが必要。

# いざという時に頼れる地域コミュニティの弱体化を 実感している人も多い

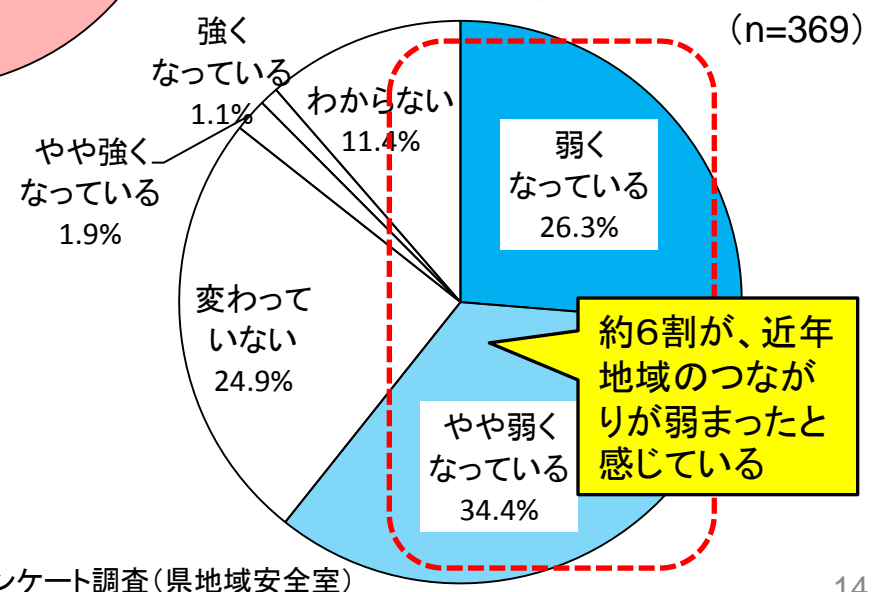
## 1 地域のつながりが必要だと思うか



## 2 地域のつながりがあると感じるか



## 3 地域のつながりが変化したと感じるか



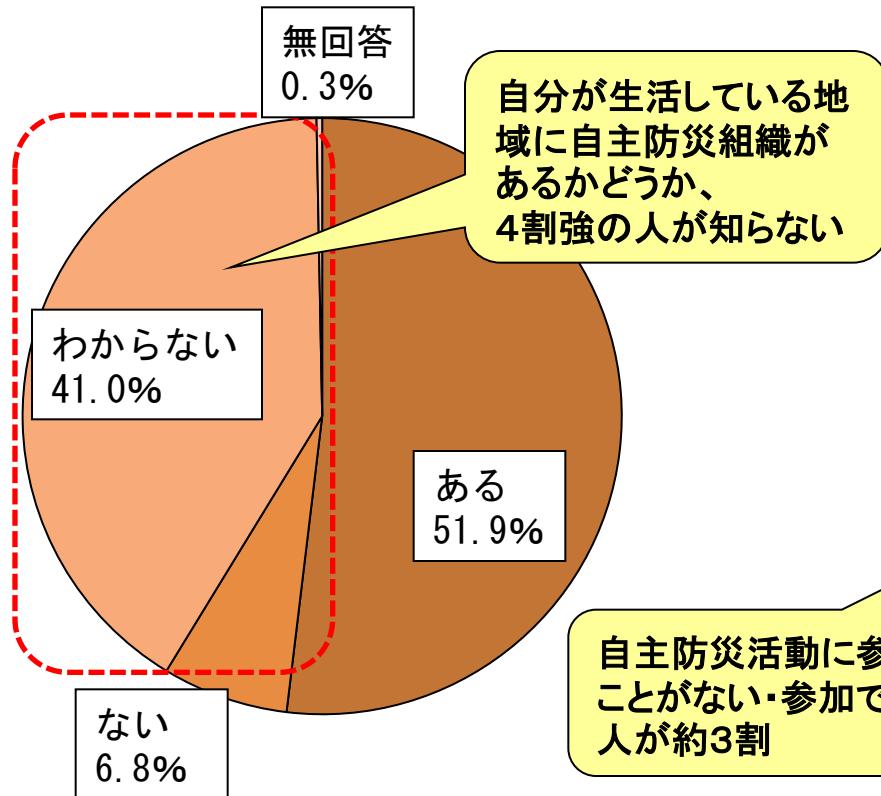
出典：平成23年度県政モニターアンケート調査(県地域安全室)



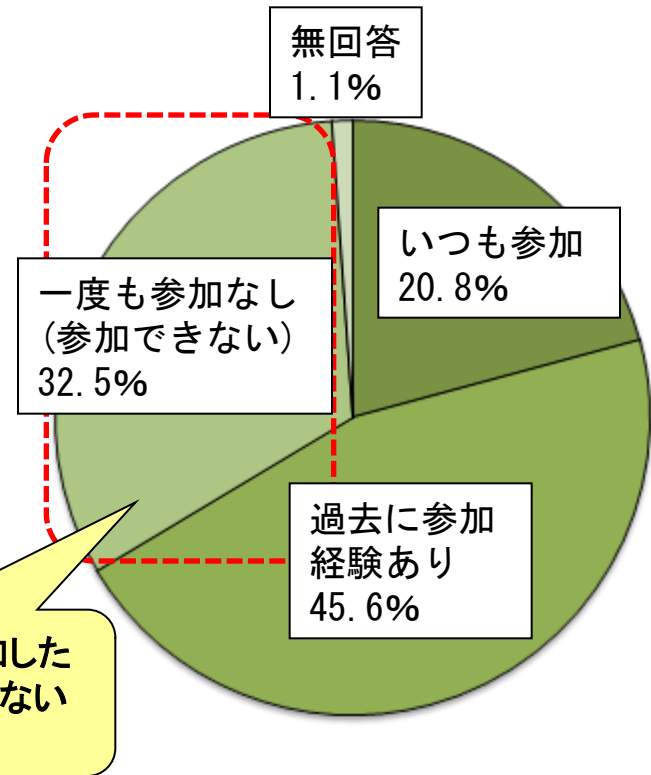
# 地域の自主防災組織の有無を知らない人や、自主防災活動に参加したことがない人は約4割

**自主防災組織とは、災害が発生したときに被害を防止し、又は軽減するため、初期消火、避難誘導、救護等の活動を行う組織であり、地域住民で構成される。**活動の役割分担についても地域住民の合意によって定められている。

## 居住地域に自主防災組織はあるか

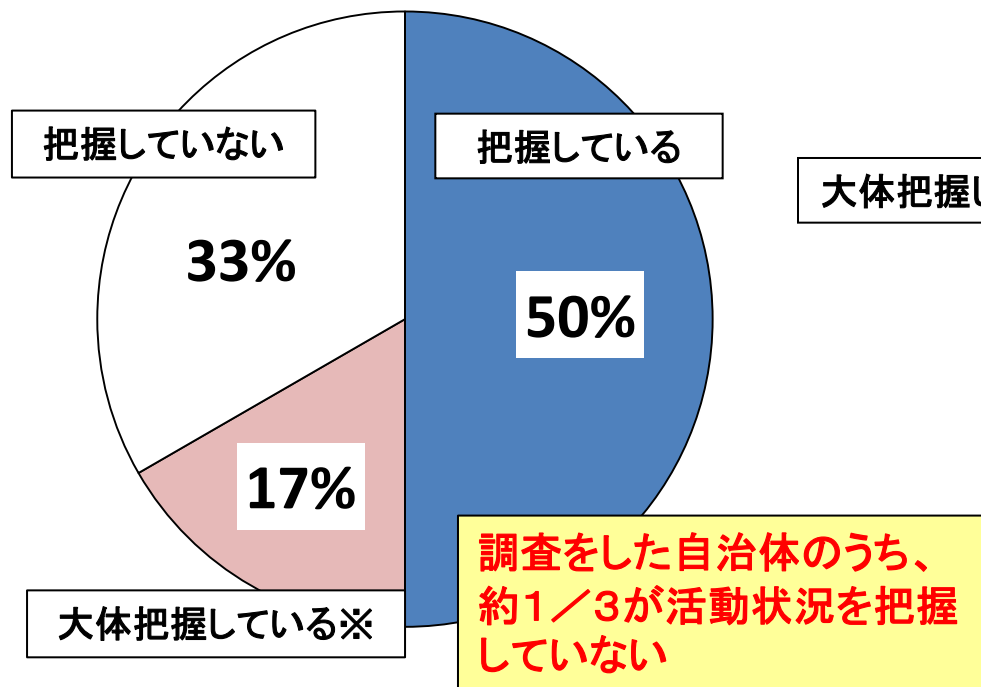


## 地域の自主防災活動に参加したことはあるか

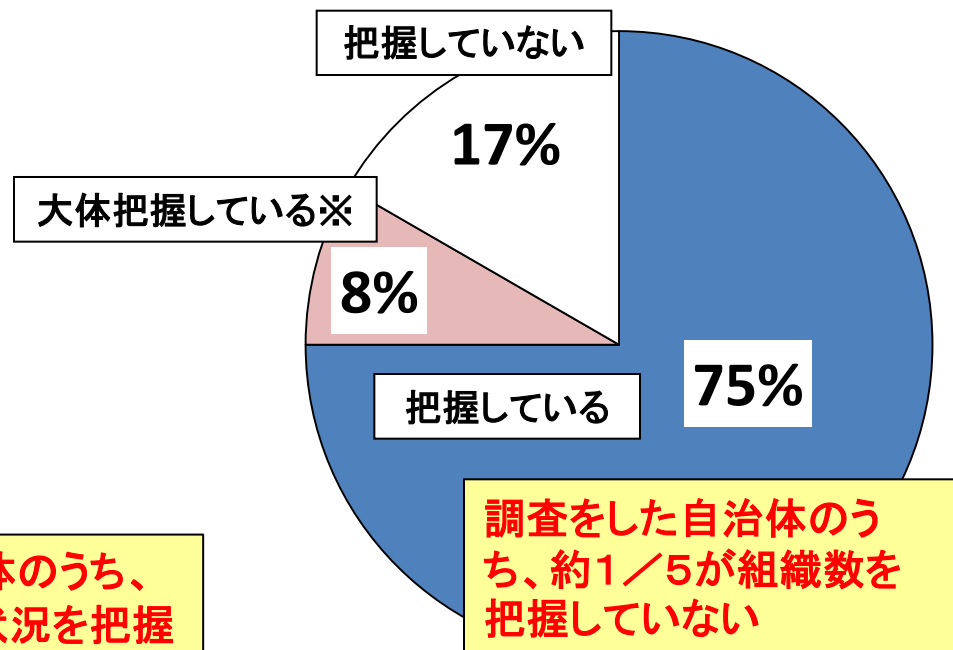


# 自主防災組織について、 実態を把握できていない市町村も少なくない

## 自主防災組織の活動状況



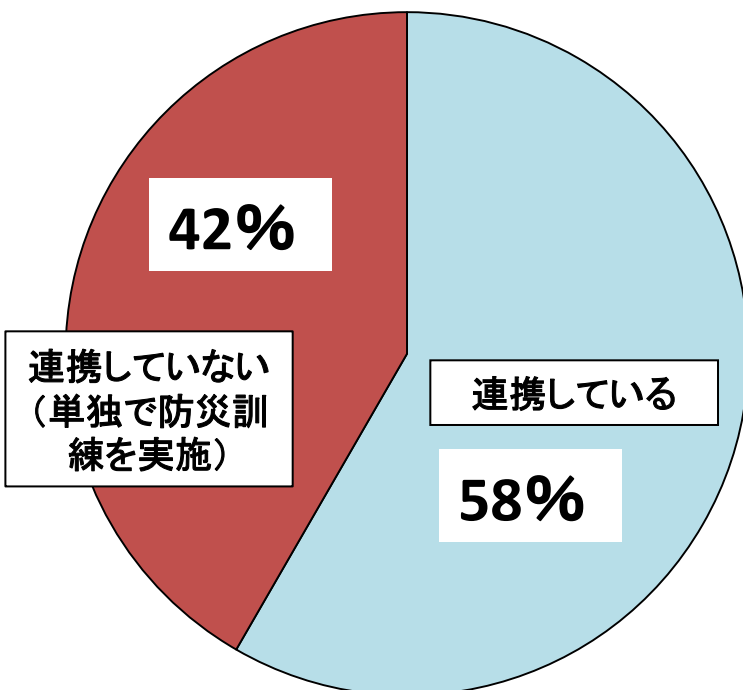
## 自主防災組織の数



※大体把握している：市町村として積極的に自主防災組織数等を調査していないが、組織から市町村への補助金申請・訓練協力依頼等があった分のみ把握している場合

# 自主防災組織と連携して行う 総合防災訓練のない市町村もある

## 自主防災組織と各市町村との連携(防災訓練)



市町村によっては、訓練に必要な資機材等の補助金制度などの支援を行っており、積極的に活用して活動を行う自主防災組織もある。



# 日頃の地域での活動が 共助の意識を高めることにつながる

・日頃から、自主防災組織等で訓練を行うなどして、「地域みんなで共に助け合う」という共助の概念を育てるため、実践的な行動を行う必要がある。

出典：東日本大震災 震災対策検証委員会報告書

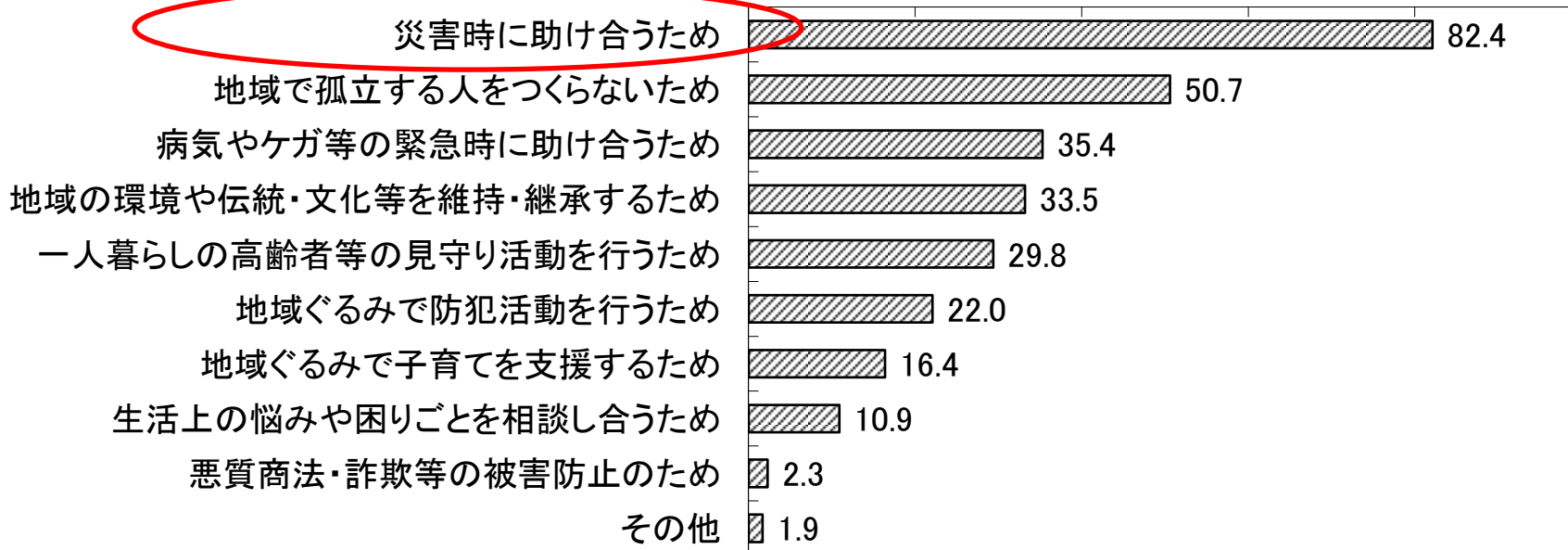
## 地域における人と人とのつながりが必要な理由

調査対象：連合自治会長等

複数回答3つまで(回答数477件)

(%)

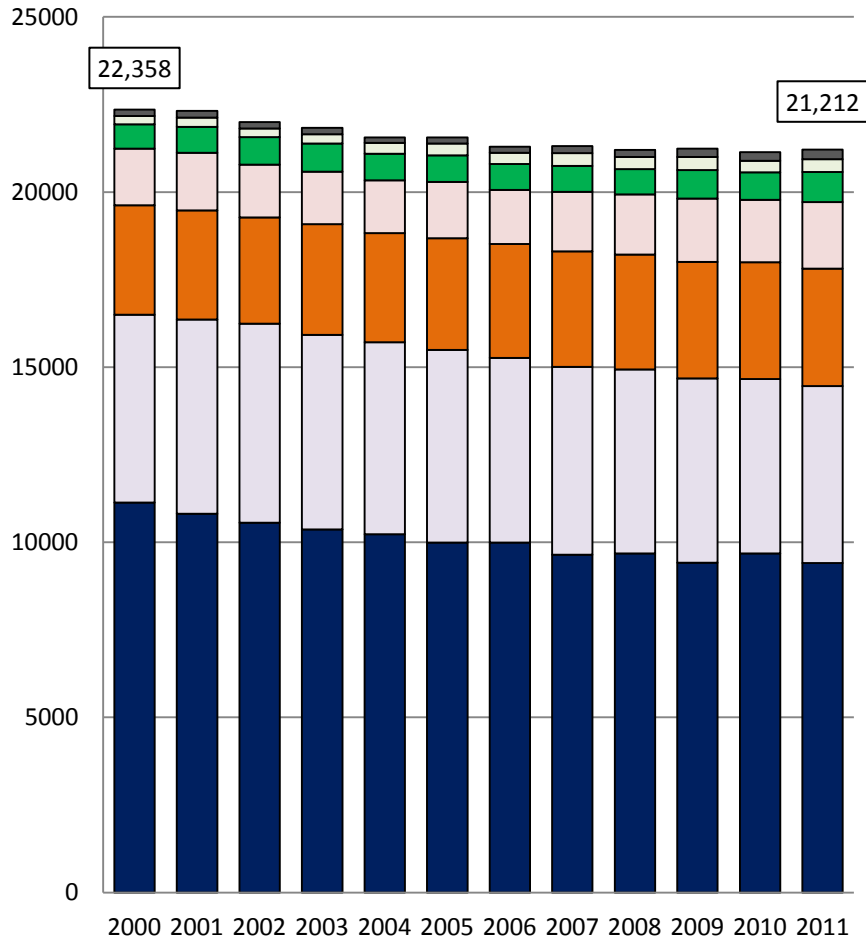
0 20 40 60 80 100



出典：平成23年度地域の支え合い・助け合い活動に関するアンケート調査(県地域安全室)

# 地域防災の担い手「消防団」は、 人数が減少し、平均年齢も上がっている

## 岐阜県内消防団員数の推移



- 30年以上
- 25～30年
- 20～25年
- 15～20年
- 10～15年
- 5～10年
- 5年未満

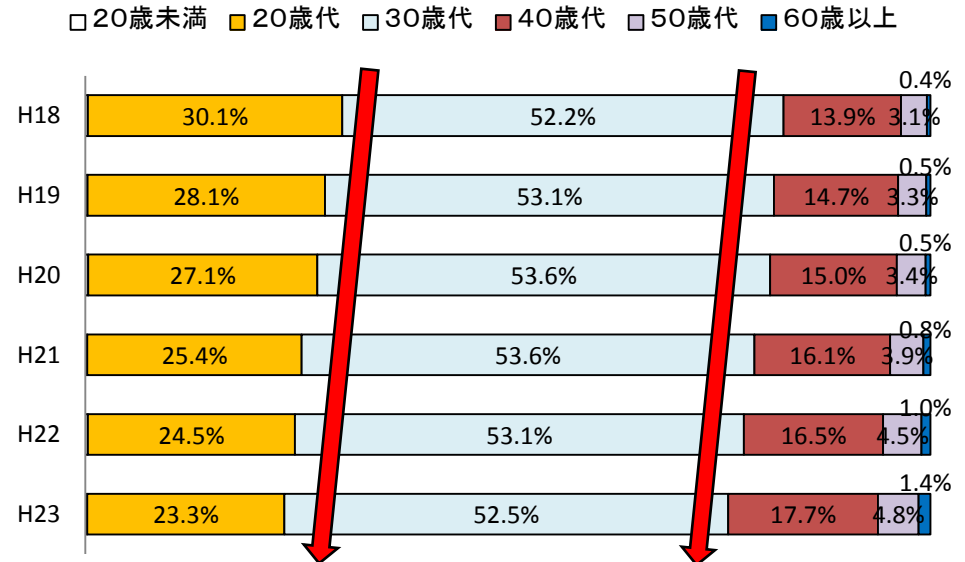
**・消防団員数が過去最少**

(平成23年現在)

**・若い世代の団員数が減少**

→ 地域防災の担い手が減少し  
平均年齢が上昇

## 消防団員・年齢別構成割合の推移(岐阜県・H17-22)



# 消防団は約8割がサラリーマン団員により構成されており、多くの問題を抱えている

平成22年4月1日現在  
県内被雇用者(サラリーマン)団員比率

79.4%

(出典:岐阜県消防課調べ)



## 被雇用者(サラリーマン)団員が抱える問題点

- ・被雇用者であるため、緊急呼び出し対応が困難
- ・緊急呼び出しがある度、仕事を断らなければならない
- ・地元就職先が少なく、市外へ働きに出る場合、通勤距離が長くなり、消防団活動に使える時間的都合がつけにくい
- ・訓練や行事などが多いため、時間的に参加できない
- ・消防団活動を優先することで、職場や家族に迷惑をかける

(出典:消防団、消防本部、消防団員を雇用する事業所からの聞き取り調査結果 平成21年8月)

## 第2章のまとめ

# 地域コミュニティの弱体化について



- ① 人口減少と少子高齢化の進展に伴い地域防災のあり方を見直す必要がある。
- ② 地域の活動に参加しなくなり、コミュニティ基盤が弱体化。  
いざという時の協力関係が築けていない。
- ③ 自主防災組織について、実態を把握できていない市町村が少なくない。
- ④ 地域の自主防災組織について知らない人や、自主防災活動に参加したことがない人は4割にも上る。
- ⑤ 地域の防災の担い手である「消防団」の人数が、継続して減少しており、平均年齢も上昇している。
- ⑥ 消防団では、サラリーマンが団員の約8割を占めており、非常時の柔軟な対応が困難である。



コミュニティ基盤の弱体化を防ぐため、啓発のほか、地域の活動に参加しやすい仕組みを構築するなど日頃の共助の意識を高める必要がある。

# 第3章

## 岐阜県における地域防災の 現状と課題

～ 2 県民の防災意識と様々な背景 ～



# 県の防災キャンペーン「自助実践200万人運動」 には3年間で延べ約85万人が参加している

## 自助実践200万人運動とは？

県・市町村・防災関係団体等が連携・協力して行う大規模な防災啓発キャンペーン。  
平成21年からの10年間でのべ200万人の参加(自助の取組の実践)を目指している。

広域防災センターでの啓発 住宅耐震化 耐震診断

地震体験車による啓発 防災教育推進事業

DVDやパネル・リーフレットの作成

県内5圏域で巡回パネル展の開催

防災運動会 地震防災フォーラムの開催

防災メールマガジンの配信 など...



年度	参加人数
H21年	379,068
H22年	271,401
H23年	199,404
合計	849,873

## 県民の声 (広域防災センター 来館者アンケートから抜粋)

- ・ 地震の恐ろしさを痛感した。
- ・ 震度7の地震体験は怖かった。
- ・ 家庭の地震対策を改めて考えさせられた。
- ・ 消火器の取扱い方法がよく理解できた。
- ・ 煙体験は貴重だ。少人数でもさせてほしい。
- ・ (地震体験以外にも、)台風や風水害の体験がしたい。

※年間20万人が目標

# わが家の防災博士コンクールを毎年実施しており 引き続き家庭での防災意識を強化する必要がある

## わが家の防災博士コンクールとは？

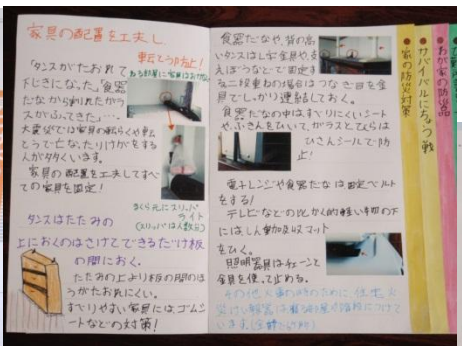
県内の小・中学生に家庭での**防災の取り組みを、家族と一緒に実践**してもらい、  
優秀な取り組みを行った児童・生徒を「わが家の防災博士」として認定するもの。

平成21年度～24年度の4年間で  
計376点の応募があり、これまで  
49名を「わが家の防災博士」に認定

子どもだけでなく、家族と一緒に防災に取組  
み、親も考えることにより、自然と自助につ  
いての考え方を身につけることができる。



平成24年度わが家の防災博士コンクール  
表彰式の様子



平成24年度わが家の防災博士コンクール  
表彰作品の一部

# 災害に対して適切に判断して行動できる子どもを育成するために、防災教育を行っている

## 防災教育推進事業

(H24, 25の2カ年事業)

防災教育推進校を指定し、地域と連携した防災訓練等のプログラムを開発したり、地域の災害伝承を聞き取ったりして防災・減災の意識を高める。



県内の各学校が現在行っている防災教育にいち早く活用できるよう、随時情報提供

- ・岐阜県の防災教育カリキュラムの編成
- ・防災頭巾座布団、防災ノート等教材開発  
(学校支援課、教育研修課、防災課)
- ・救急入門コース受講  
(消防庁、消防課、岐阜大学医学部)
- ・地震知識、気象知識講座(岐阜地方气象台)
- ・災害図上訓練(防災課)
- ・「命を守る訓練」の工夫改善(スポーツ健康課)
- ・安全+防災マップ  
(スポーツ健康課、社会教育文化課)
- ・避難所運営(防災課)
- ・災害の伝承<郷土の先人に学ぶ>
- ・釜石の子・保護者・教職員たちとの交流 等

## 防災教育推進校(H24.7現在)

主な想定	市町村	学校名	児童・生徒数
浸水害	岐阜市	岐阜市立合渡小学校	419人
	海津市	海津市立西江小学校	90人
	大垣市	岐阜県立大垣桜高等学校	591人
土砂災害	郡上市	郡上市立和良小学校	89人
		郡上市立西和良小学校	14人
		郡上市立郡上東中学校	70人
	御嵩町	御嵩町立上之郷小学校	92人
東海地震	中津川市	中津川市立第一中学校	312人
		県立中津川工業高等学校	437人
土砂災害 火山災害	高山市	栃尾小学校	73人
		本郷小学校	96人
		北稜中学校	89人
災害弱者 (障がい)	岐阜市	岐阜県立岐阜盲学校	55人
		岐阜県立岐阜聾学校	97人
	大垣市	岐阜県立大垣特別支援学校	305人
	美濃加茂市	岐阜県立可茂特別支援学校	235人

# 県職員出前トークを活用して 防災について学ぶ人も増えている

## 県職員出前トークとは

自助を実践していただくための防災啓発の一つとして、県民の皆さまが参加する  
会合などへ県職員が直接出向き、テーマに沿ったお話をするもの

年度	実施回数	参加人数
H21年	12回	1,001人
H22年	16回	1,486人
H23年	40回	3,029人

## 防災課実施テーマ

- ・岐阜県に迫る地震とその対策
- ・大雨、台風から身を守るために



## 県職員出前トークにご参加いただいた方の感想の一部

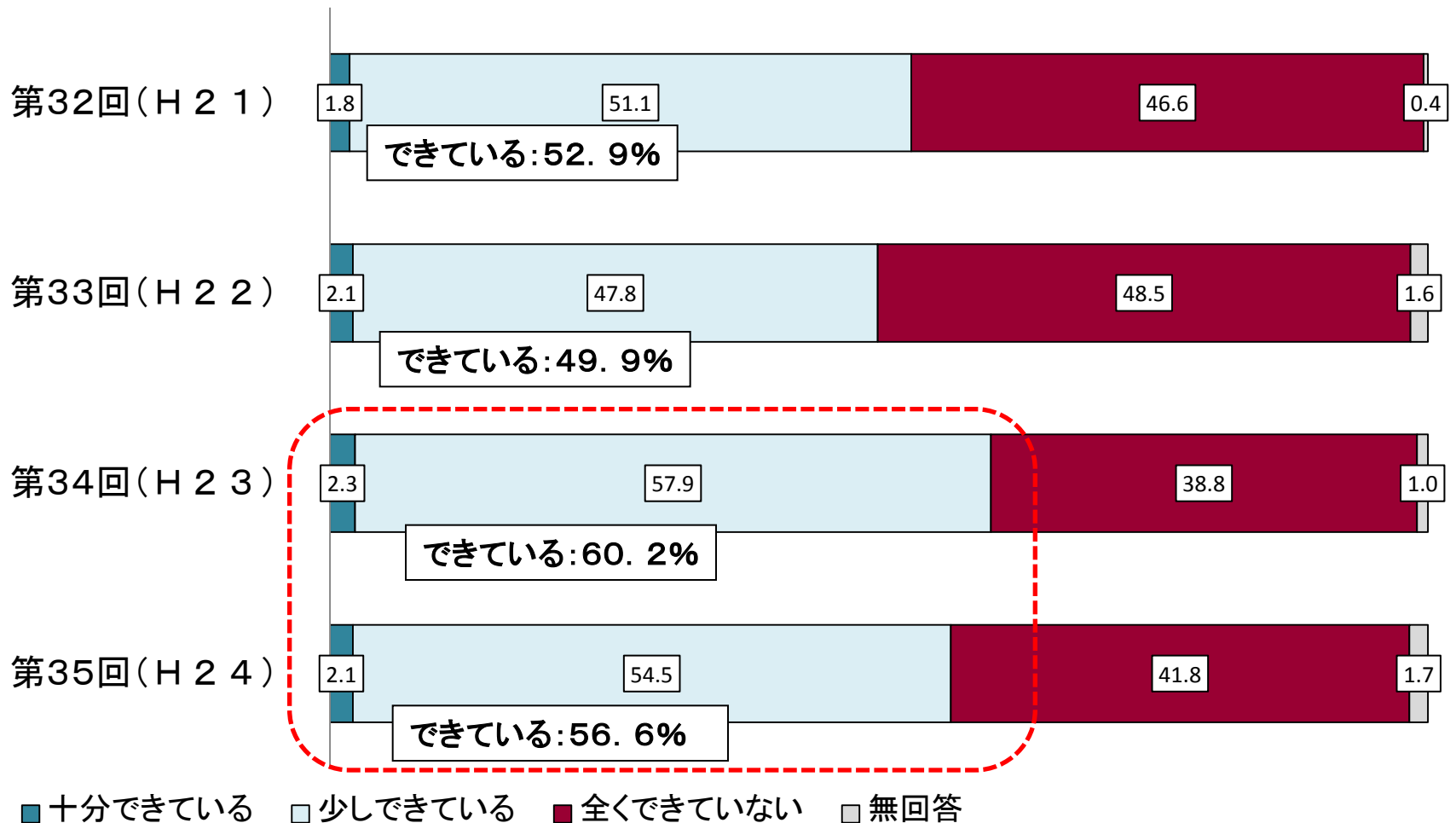
- ・危険度感受性の向上につながる内容で良かった。
- ・話を聞いて「自分の身は自分で守る」ことが大切だと思いました。
- ・(災害時に)情報をどこで得るのかなど、大切なことを教えていただいた。
- ・大きな災害に遭ったことがないので、とても勉強になりました。
- ・(災害に対する)準備不足を思い知らされました。

県職員出前トークに参加される方はもともと防災意識が高いため、**出前トークに参加されない方へどのように情報発信するかが今後の課題である**

(講師として派遣された県職員談)

# 東日本大震災を契機に、県民の間で防災に備える意識が一時的に高まった

地震や台風などの災害や緊急時の備え



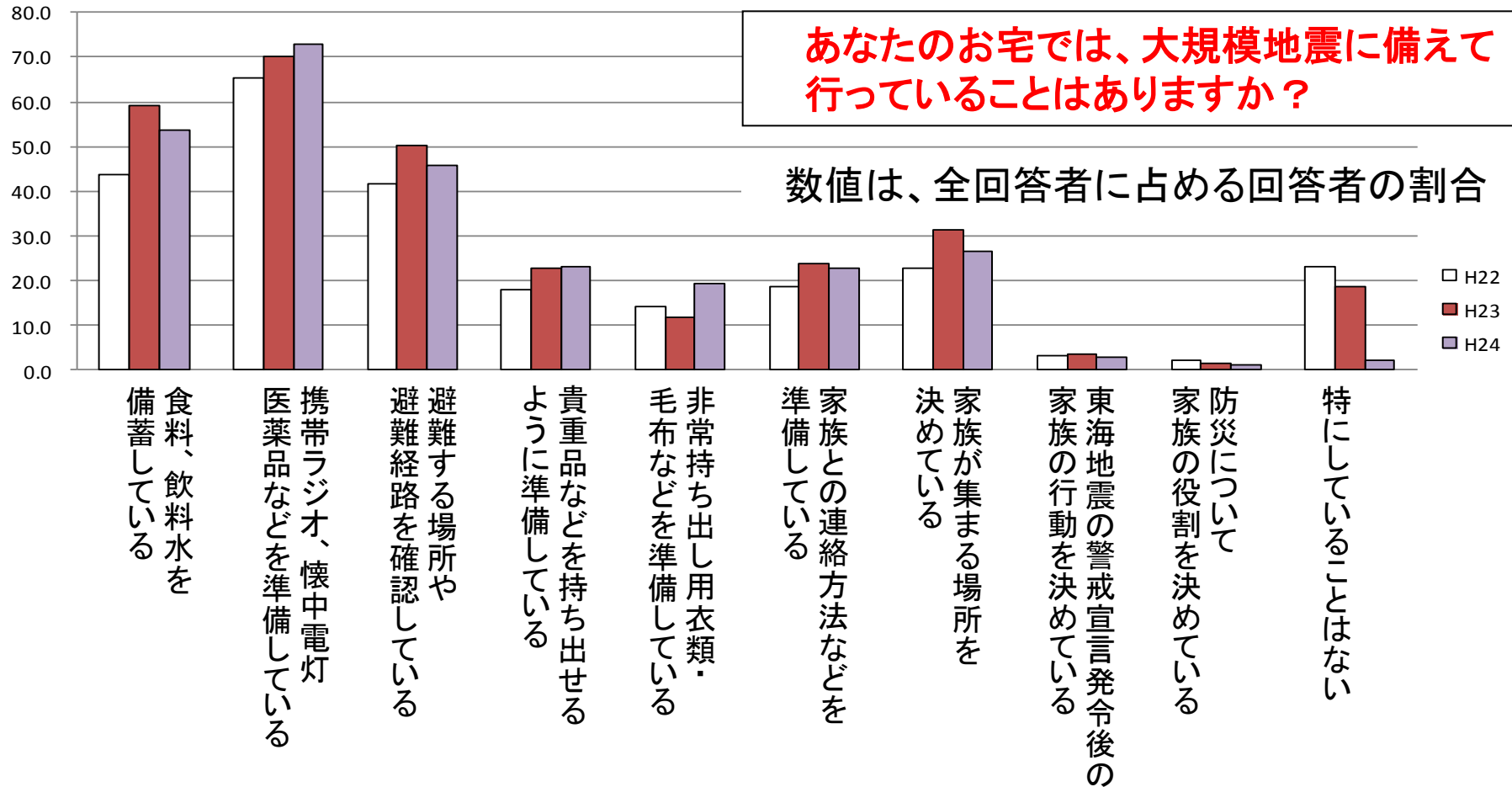
出典：県政世論調査(第32回～35回)

# 大災害発生後、一時的に防災意識は向上するが、時間の経過とともに薄れていく

[%]

あなたのお宅では、大規模地震に備えて行っていることはありますか？

数値は、全回答者に占める回答者の割合

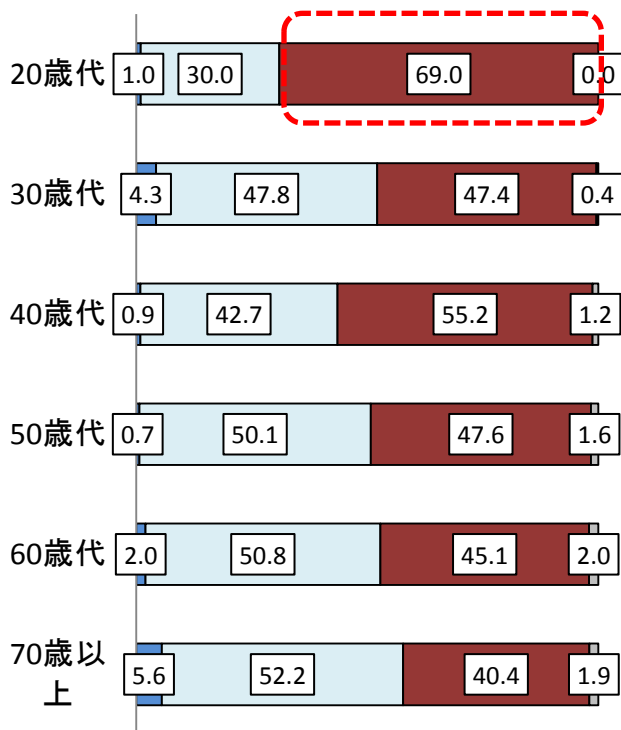


東日本大震災発生前 (H22) に比べて発生後 (H23) では、防災意識が向上したが、その後H24にわずかに防災意識が低下している → **継続した啓発の必要性**

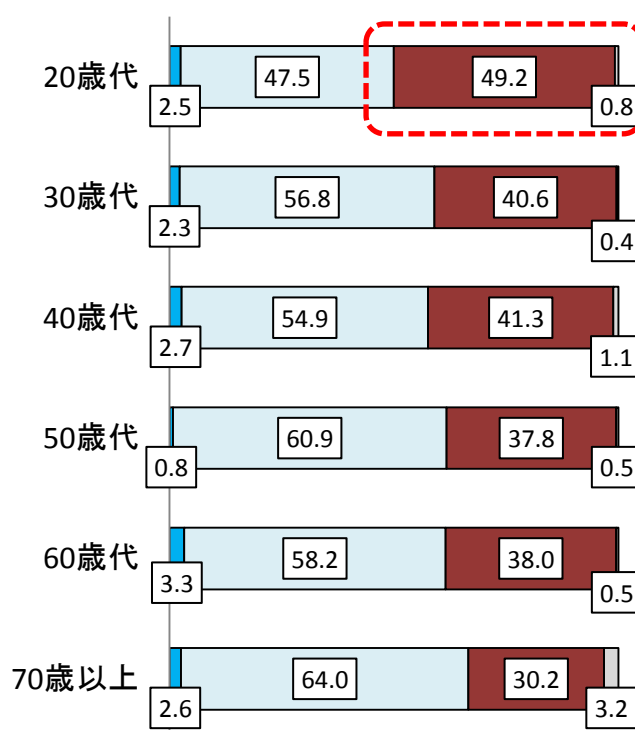
# 年代別に見ると、20歳代の意識には課題がある

東日本大震災を機に、全ての年代で備えをする方が増えたが、1年が経過し、特に20歳代で震災前の水準に戻りつつある。

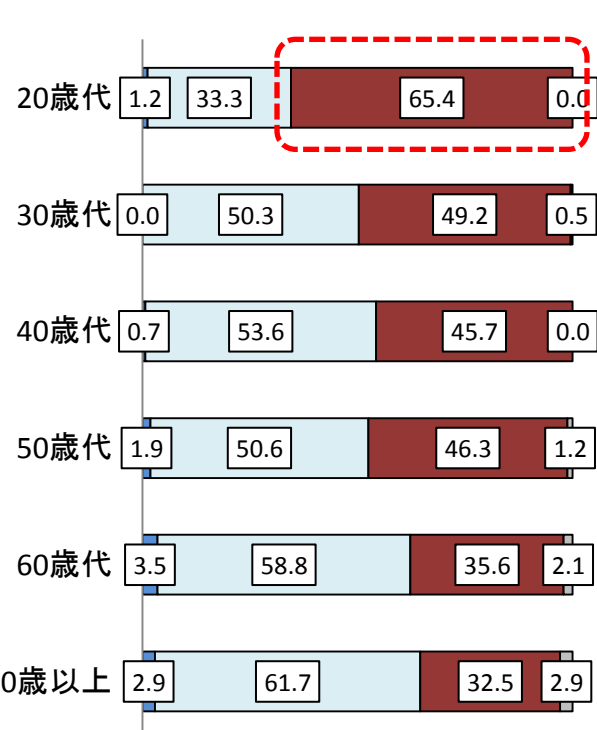
年代別の防災意識(H22)



年代別の防災意識(H23)



年代別の防災意識(H24)

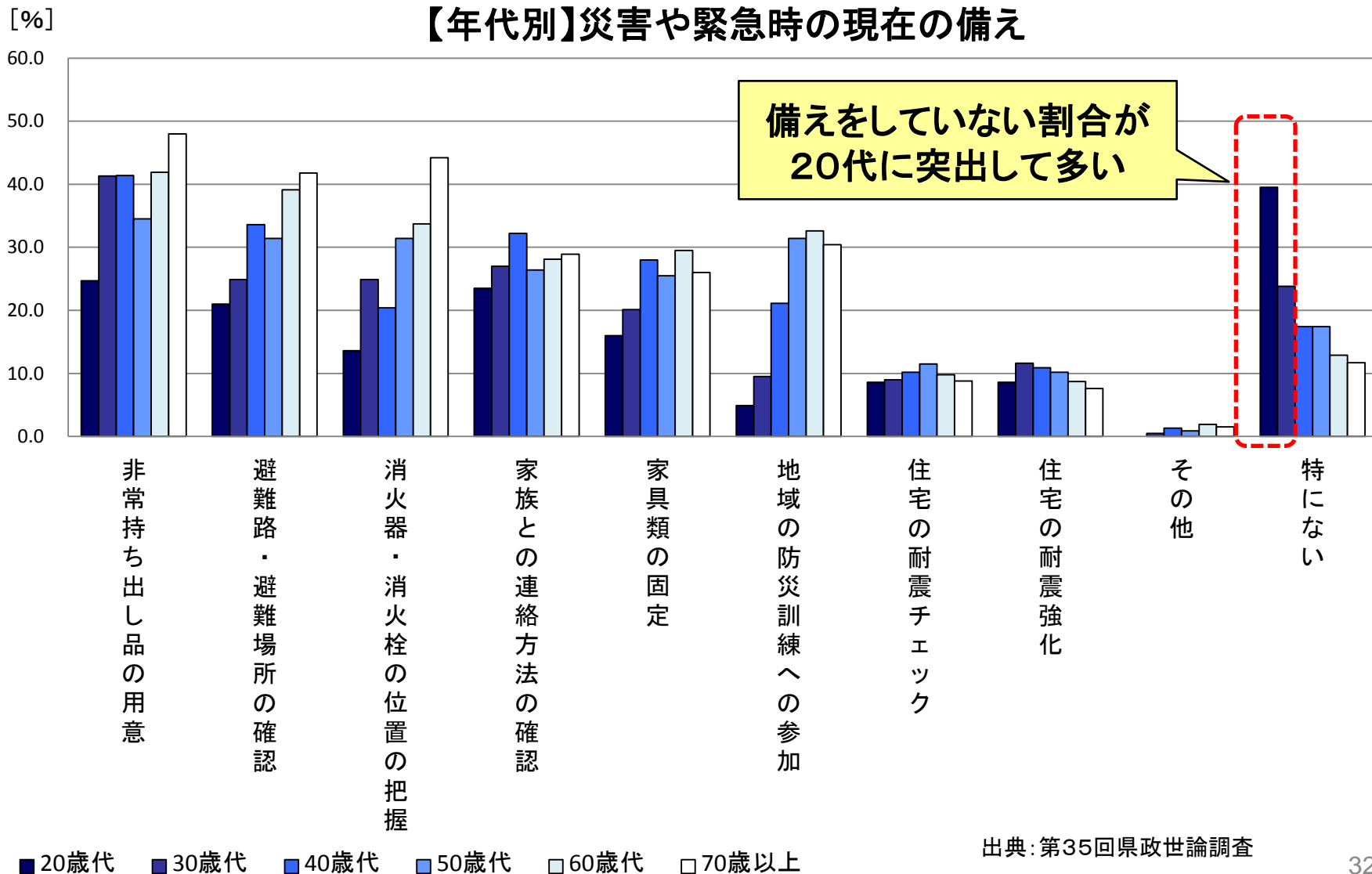


■ 十分できている    □ 少しできている  
 ■ 全くできていない    □ 無回答

出典：県政世論調査(第33回～35回)

# 実際、20代の4割は 現在災害への備えをしていない

【年代別】災害や緊急時の現在の備え



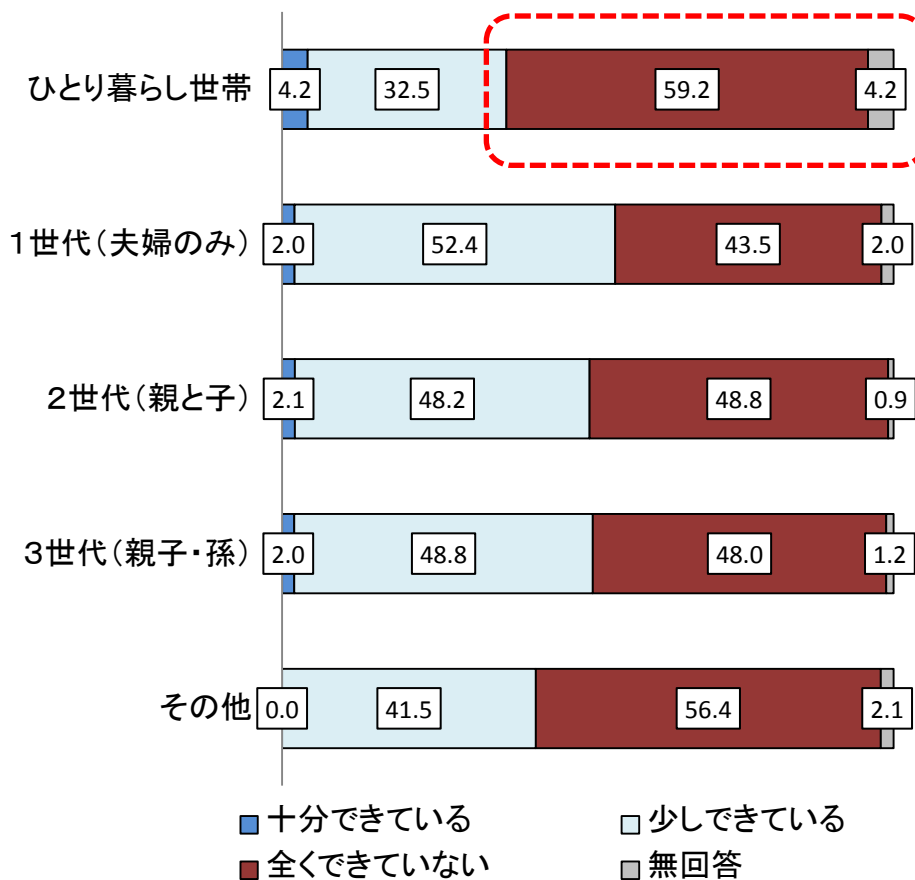
出典：第35回県政世論調査



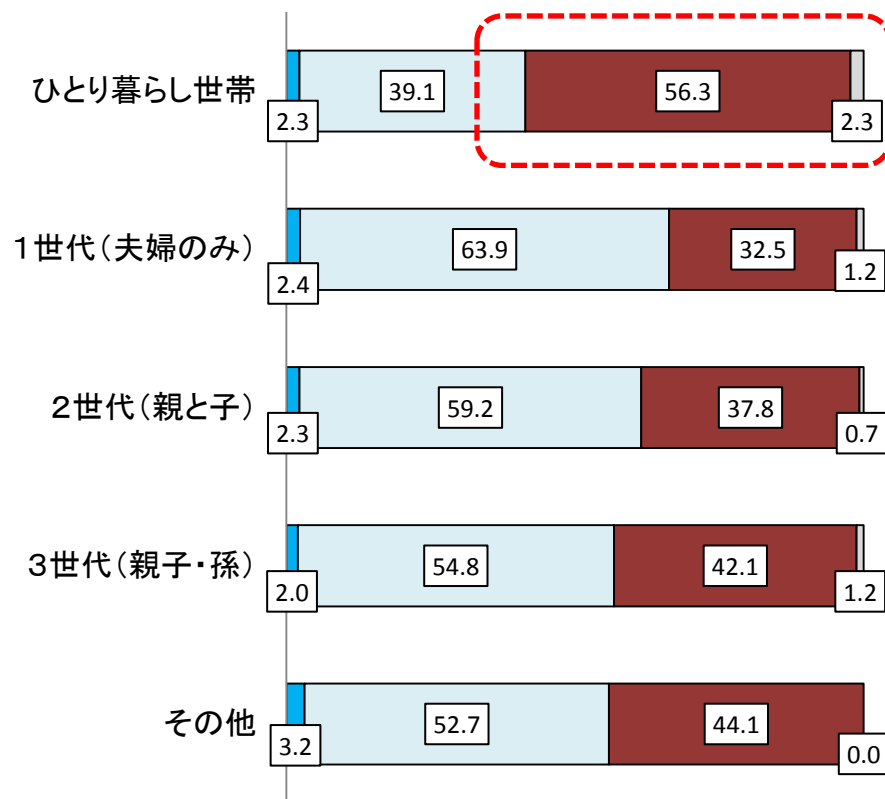
# さらに、家族形態別に見ると、ひとり暮らし世帯の意識にも、課題が残る

東日本大震災後、多くの世帯が何らかの備えをするようになったが、1人暮らし世帯は他の世帯と比較してあまり伸びていない。

家族形態別の防災意識(H22)

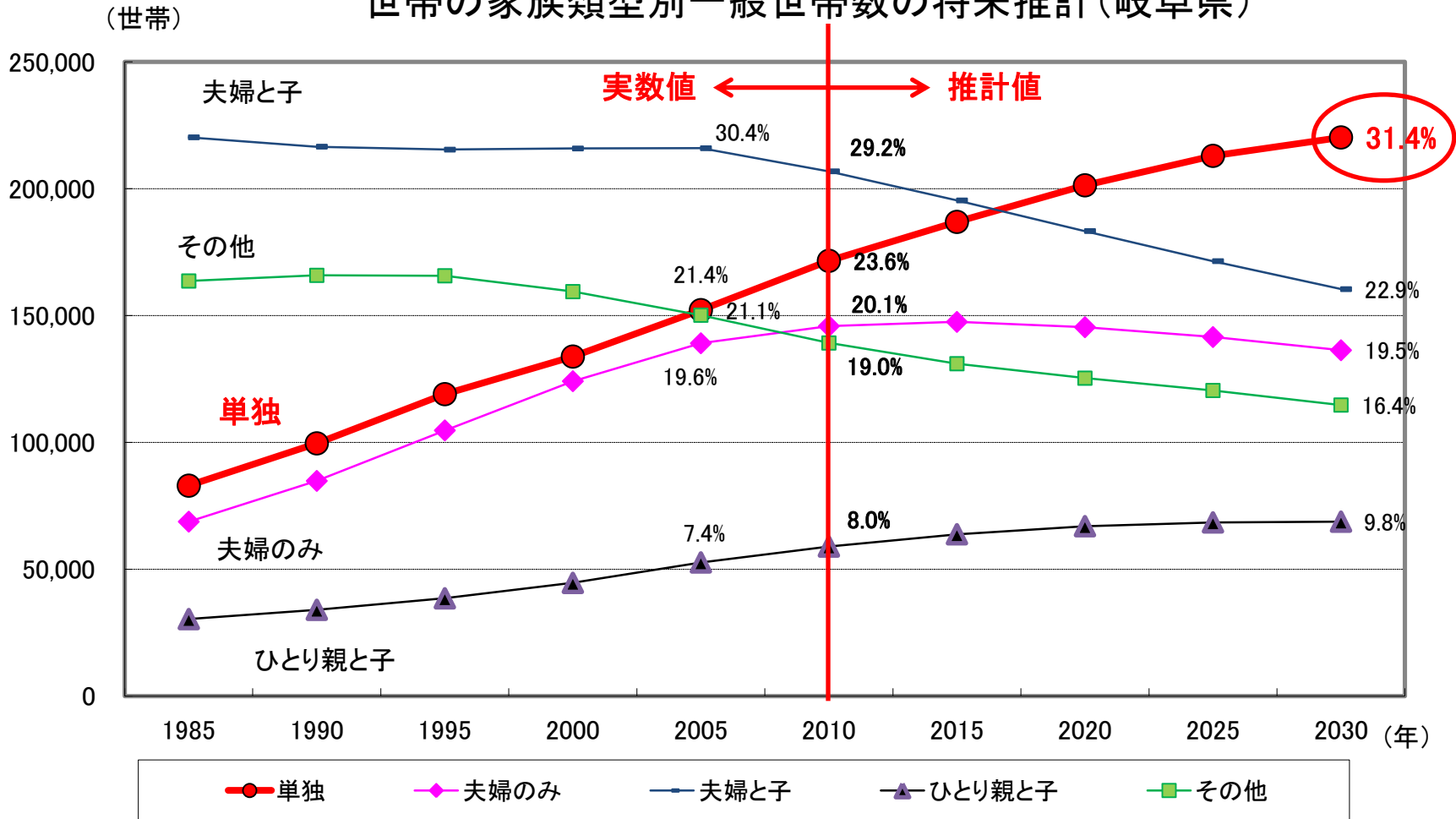


家族形態別の防災意識(H23)



# ひとり暮らし世帯は今後も一貫して増加し、 将来最も多くなる見込み

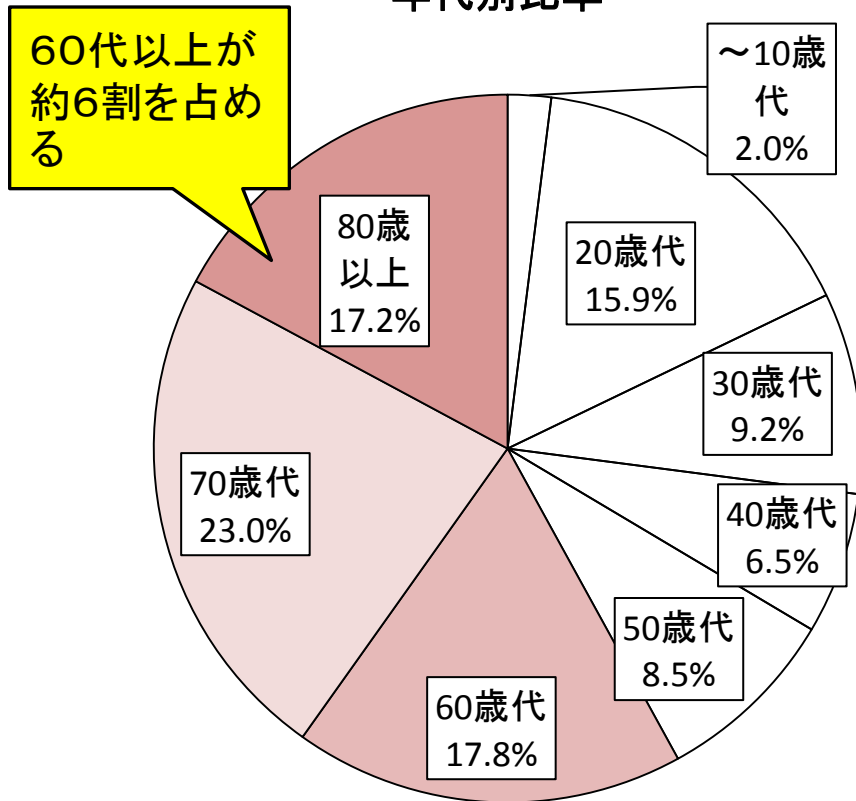
世帯の家族類型別一般世帯数の将来推計(岐阜県)



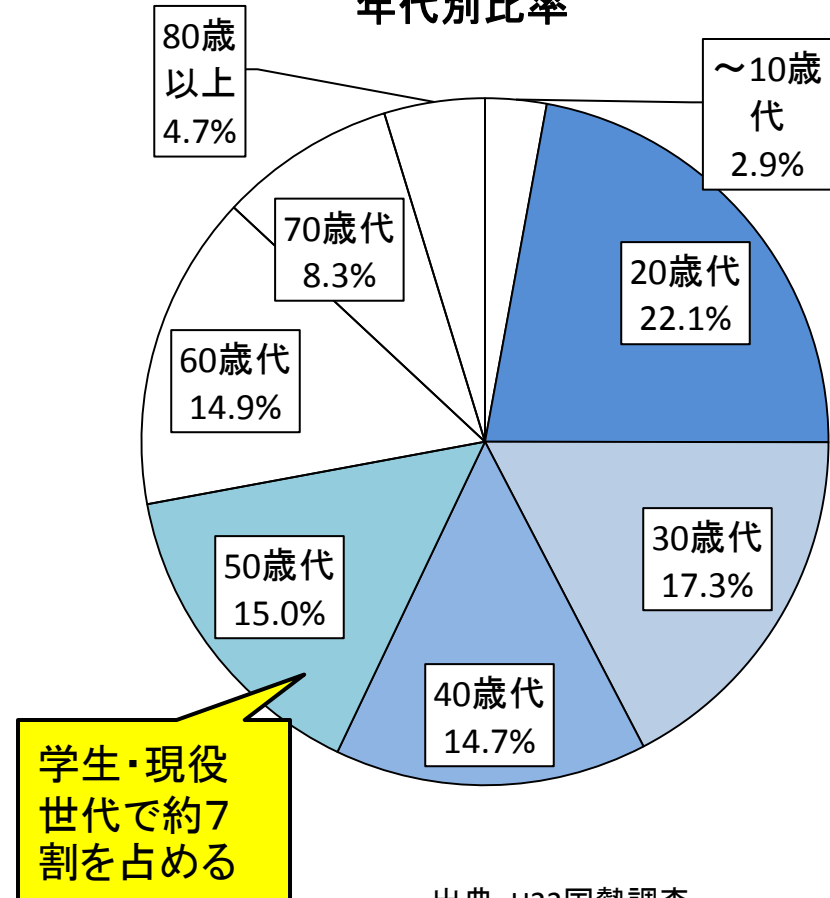
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所公表資料により作成。  
2010年までは国勢調査結果の確定値。2015年以降は2005年国勢調査の数値に基づき推計。

# ひとり暮らしは性別によって多い年代が異なる。 実態に応じたきめ細かな対策が必要

女性：単独世帯数の  
年代別比率



男性：単独世帯数の  
年代別比率



# 第3章のまとめ

## 県民の防災意識と背景について



- ① 県の防災キャンペーン「自助実践200万人運動」に参加する人や、家族で防災意識を高めようとする人も見られるほか、県職員出前トークを利用し、「自助」を含めた防災について学ぶ人が増えつつあるが、これらの活動に参加する人は、もともと防災意識が高い。活動に参加しない人にどう伝えるかが課題である。
- ② 東日本大震災以降、防災に対する県民の意識は高まり、災害への備えを行う世帯も増加傾向にあったが、震災から1年が経過し、震災前の水準に戻りつつある。特にひとり暮らしや20歳代には課題が残る。
- ③ ひとり暮らし世帯は、性別と年代に応じたきめ細かな意識啓発が必要である。



- ・啓発事業に参加しない方々の意識啓発
  - ・年齢や性別に応じたきめ細かな啓発
- } を行う必要

## 第4章

# 今後の政策の方向性

# これまでの課題のまとめ



## 地域コミュニティの弱体化への対応

- ・人口減少と少子高齢化の進展に伴う地域防災のあり方の見直し
- ・市町村による自主防災組織の把握と連携、住民の認知度向上と参加促進
- ・消防団員数の減少・高齢化の進展・サラリーマン団員の増加を踏まえた地域防災力の維持・向上

## 県民の防災意識の向上

- ・ひとり暮らし世帯や20歳代の県民に対する防災意識の向上
- ・年代と性別に応じたきめ細かな意識啓発
- ・防災啓発に参加しない方・興味を持たない方への意識付け

# 自主防災組織の活動が見える環境の構築が必要

## 課題

- ・地域防災力の維持・向上
- ・市町村による**自主防災組織の把握と連携、住民の参加促進**



- ・【市町村】定期的に自主防災組織の活動報告会を開催し、優良事例を情報共有
- ・【市町村及び県】自主防災組織と連携したイベントを開催
- ・【市町村及び県】自主防災組織の活動内容や住民の参加促進について、広報を強化

## 住民を効果的に自主防災組織に参加させることに成功した事例

### 【事例1】【本荘まちづくり協議会】

岐阜市本荘地区では、「まちづくり協議会」を結成し、地域防災・減災の活動を進めている。避難ブロックごとに避難路を確認して問題点を検討したり、災害時要援護者支援訓練対策を実施している。

### 【事例2】【熊川区自主防災会】

福井県若狭町熊川地区では、地域の高齢者と歴史的な町並みを災害から守るため、「伝建地区若狭町熊川宿の防災まちづくり計画」を策定。計画の策定にあたり、住民ワークショップを開催したり、町歩きによる課題を発見し、解決策の検討を行うなどの活動を行っている。

# 消防団に入りやすい環境の構築が必要

## 課題

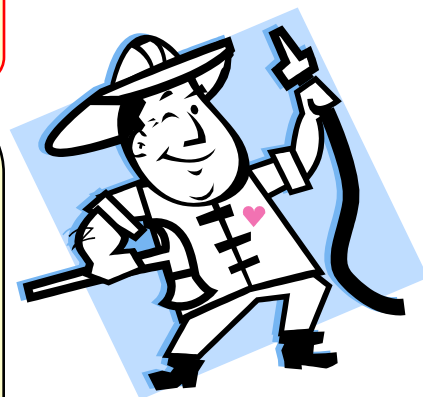
- ・消防団員数の減少・高齢化の進展・サラリーマン団員の増加を踏まえた地域防災力の維持・向上

### 1 加入促進の啓発

- ・県職員への更なる加入促進
- ・企業向け研修会の実施

### 2 機能別消防団の充実

- ・休日のみ、夜間のみなど、形式のさらなる細分化
- ・高齢者がもっと参加できるように、活動内容メニューを充実させ、より選択できるようにする



機能別消防団とは、能力や事情に応じて特定の活動にのみ参加する消防団員のこと

## 現在県内市町村で導入されている機能別消防団員の例

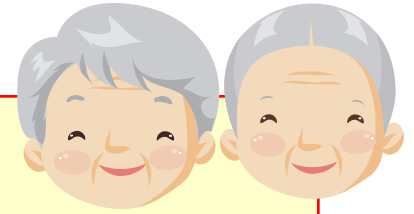
災害支援団員・OB団員	大規模災害発生時に出動。現場消防力の後方支援
女性団員	火災予防などの広報啓発活動や、大規模災害発生時の後方支援
大学生団員	大規模災害発生時に出動。現場消防力の後方支援
市町村職員団員	市町村職員が昼間の火災発生時に出動



# 対象者に合わせた啓発方法の選択が必要

## 課題

- ・ひとり暮らし世帯や20歳代の県民に対する防災意識の向上
- ・年代と性別に応じたきめ細かな意識啓発
- ・防災啓発に参加しない方・興味を持たない方への意識付け



男性のひとり暮らしは学生・現役世代に多い  
女性のひとり暮らしは高齢者に多い傾向。

対象に応じた啓発  
方法の検討が必要

## <高齢者に対して>

- ・【市町村】自主防災組織と連携して、高齢者のお宅において家具の固定などの手伝いを行いながら防災啓発を行う。  
→地域の自主防災組織や、市町村の担当者を知ること、地域コミュニティの強化にもつながる
- ・【県】上記取組で、市町村に対し支援を行うほか、広報を実施
- ・【県】各市町村での還暦式の開催支援を行うとともに、参加者を対象にセカンドライフビギナー防災研修会を開催し、啓発を実施する。

※還暦式とは、今までに培った能力を地域で活かすための契機となる場として開催し、第2の人生を地域で充実して歩むために行うもの。他県では既に行っている自治体もある。

# 若年層や現役世代が防災に興味を持ち、自ら参加できるような新たなシステムの構築が必要

## <若年層に対して>

- ・大学と連携し、各大学内にて自主防災組織を結成
- ・コンビニ等、若い世代が集まりそうな場所での広報

## <現役世代に対して>

- ・地域内で防災の担い手を育成し、担い手を通じて現役世代に働きかける。
- ・大型商業施設などで公開出前トークや防災啓発イベントを開催する

**これらの政策を、防災に興味を持たない方にも伝えるためのツールが必要！**

## 県民へ防災情報を伝えるツールの現状

- ・危機管理部門では、**「岐阜県総合防災ポータル」以外、防災情報を県民に伝えるツールを持っていない。**
- ・県政世論調査では、**岐阜県総合防災ポータルについて88.1%の方が「知らない」と回答している。**(第34回県政世論調査)



## 考えられる課題

- ① **システム自体の知名度が低い**
- ② 防災へ関心がない人へ、詳細な情報より、**わかりやすく具体的な注意喚起が必要**
- ③ 防災に関心がない人は、そもそもポータルの検索をしないのではないか

# 当研究会が推奨する新政策

## 防災分野へのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の導入

### ソーシャルメディアとは

インターネット上で提供されるサービスのうち、ユーザーによる情報発信やユーザー間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通などといった社会的な要素を含んだメディア

#### SNS

(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス

(例)

mixi、Twitter、Facebook、Pinterest

#### 動画共有サイト

ユーザーが動画をネットワーク上にアップロードし、共有するサービス

(例)

Youtube、ニコニコ動画

#### その他



その他の情報発信、コミュニケーションサービス

(例)

ブログ、掲示板、Wikipedia

43

### マスメディアとは

特定少数の発信者から、一方的かつ不特定多数の受け手へ向けての情報伝達手段となるメディア  
(例)新聞・雑誌・ラジオ放送・テレビ放送

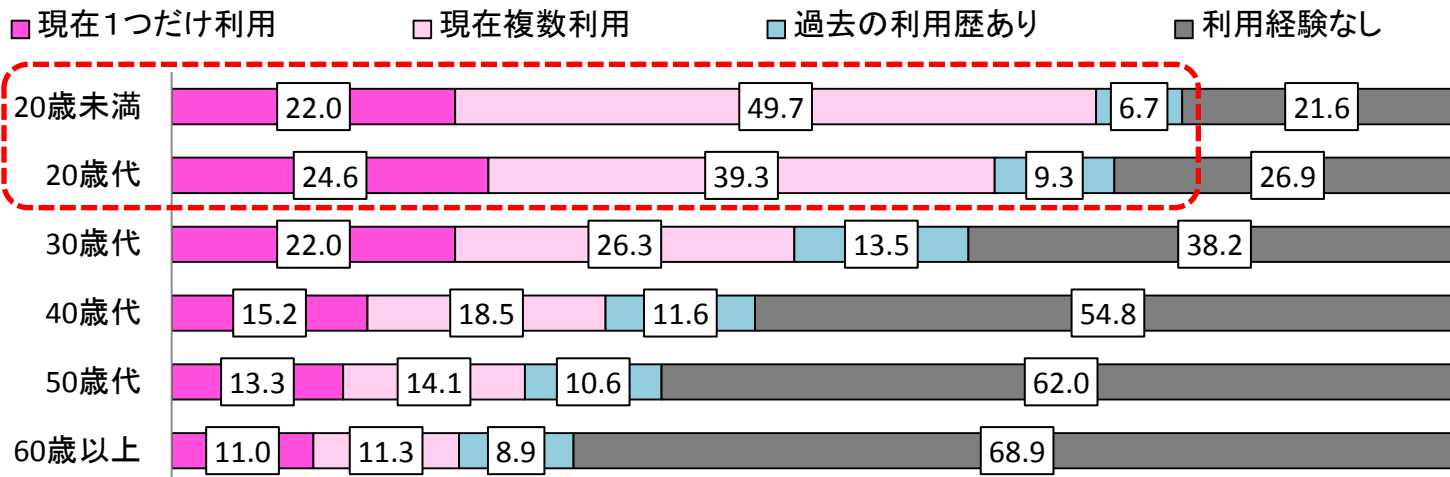
# SNSは防災情報の発信に適している



## SNSが県の防災情報の発信に適している理由

- ①知名度が高く、すでに構築されているシステムを活用することができる。  
→行政サイド、ユーザーともに使いやすく、コストがかからない。
- ②リアルタイムかつ双方向で県民とやりとりができるため、ユーザーがどのような情報を必要と思うかがわかり、反映することができる。
- ③特に若い世代では、日常的にSNSを活用している方が多いため、こまめに情報提供をすることで、日頃から防災を意識付けることができる。

## ソーシャルメディアの利用状況(全国)



# 防災分野へのSNS導入の検討



# 近年話題のSNSは、主に4種類

自治体において最もよく利用されているのはFacebookとTwitter

## Facebook

日記、フォトアルバムの作成や、メールの送付

簡単なアンケートの作成・調査

友人から「いいね！」がクリックされると、友人の友人にも投稿内容を通知することが可能  
投稿ごとに公開範囲が選択できるなど、きめ細かなプライバシー設定が可能



## mixi

日記、フォトアルバムの作成や、メールの送付

ボイス(Twitterでいう「ツイート」 Twitterと連動が可能)

コミュニティの作成、参加(インターネット上のサークルのようなもの)

## Twitter

140文字以内の「ツイート(つぶやき)」と称される短文の投稿



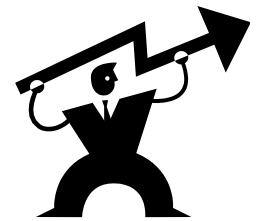
## Pinterest

・自分のオリジナルのボードを作り、写真・画像を収集する(pinする)

・他のユーザーのボード(写真・画像)を見る

・他のユーザーのボード上の写真・画像を自分のボードに貼りつける (Repinする)

# 自治体において、 SNSの存在感が増してきている



## 佐賀県武雄市 フェイスブックシティ課を創設 FacebookとTwitterを連携

防災の分野では、市民からの災害発生情報の投稿により、迅速な対応が可能になり、行政からの情報もよりダイレクトに伝えることが可能に。

その他市の情報については、「コメント」や「いいね」により、興味の度合いが一目瞭然

## 茨城県つくば市 11のTwitterアカウントを取得→Facebookとの連携を検討中

イベントの情報など、現時点の情報をリアルタイムで発信できるため、臨場感を伝えることができる。

ここが  
point



市民が気軽に質問ができ、職員が対応や回答に追われるという場面が度々発生するため、専門の所属を作ったり、職員を配置するなど、体制を整える必要がある。

## 福岡県福岡市 福岡市ホームページ情報をPinterestにも掲載

Pinterestを使用し、これまでとは違う情報を配信するのが狙いなのではなく、情報の発信方法を、ホームページとPinterestに二重化。市のホームページは普段見ないがPinterestは活用しているという若い層をターゲットにしている。

ここが  
point



Pinterestはお年寄りが見ないことを逆手にとり、初めから閲覧者を若手と想定してページを作成している

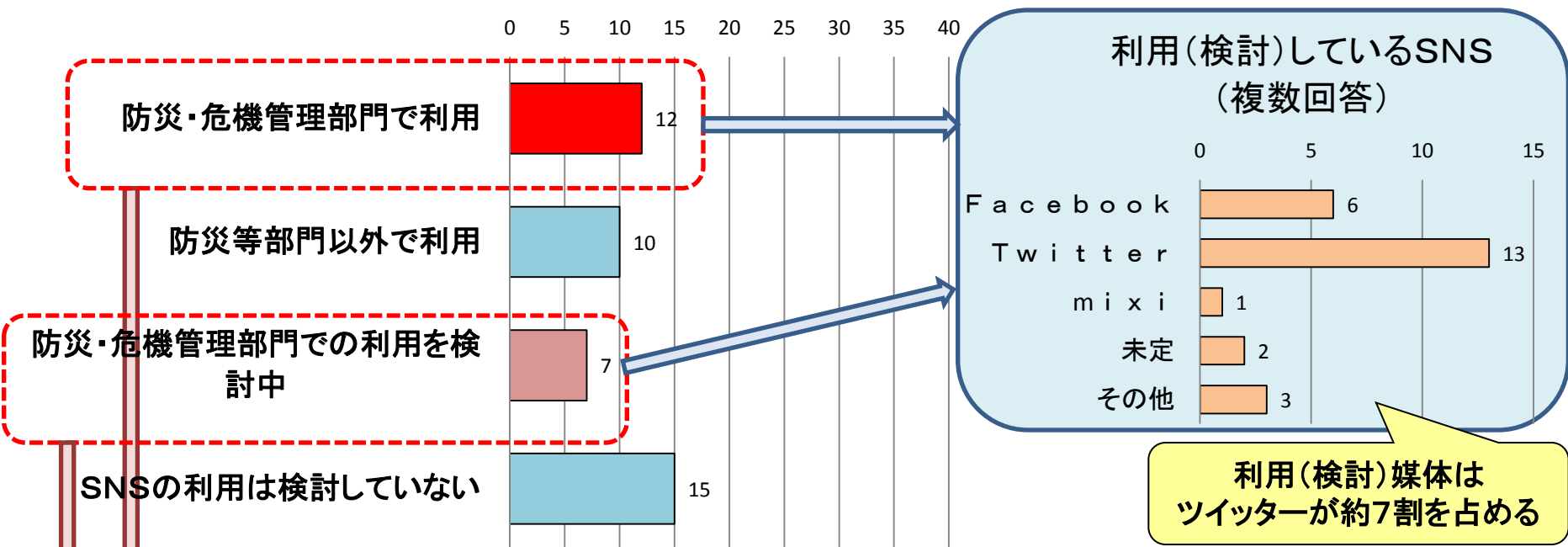
# 各SNSのメリット・デメリット

	メリット	デメリット
Face book	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇<u>実名登録制</u>であるため、信用性が高い</li> <li>◇写真や動画、GPS、文章を駆使して的確な情報を伝えられる</li> <li>◇「いいね」ボタンを押すだけで<u>容易に情報共有</u>ができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇豊富な機能の反面、<u>インターネットに親しみのない世代には使いづらい恐れ</u>がある</li> </ul>
mixi	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇<u>写真や動画(Youtube)などを掲載</u>することができる</li> <li>◇興味のあるニュースを友達に共有することができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇情報共有のためには、「友人」申請・承認という<u>手続きが必要</u></li> <li>◇サービスが多く、どのサービスを使用して情報発信するか、取捨選択が必要</li> </ul>
Twitter	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇利用方法が<u>シンプル</u></li> <li>◇興味のあるユーザーを一方向的に登録すればよいため、<u>多くのユーザーと気軽に繋がる</u>ことができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇<u>間違った情報が流れる恐れ</u>がある (1回の投稿に140文字までの制限があるため、デマや誤解が生じやすい)</li> <li>◇気軽につぶやける反面、<u>重要な情報が埋もれてしまう</u>恐れがある</li> </ul>
Pinterest	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇利用方法が<u>シンプル</u></li> <li>◇<u>災害状況の把握に最適</u> (スマートフォン等で撮影した写真をアップすることで、言葉では伝わりにくい現場の状況が容易に把握できる)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇<u>日本語に対応していない</u> (ただし、写真・画像がメインであるため、英語が分からなくても利用可能)</li> <li>◇今後、著作権の問題が発生する恐れがある (インターネット上にある写真・画像を簡単に収集できるため、著作物が安易に収集できてしまう)</li> </ul>



# 防災・危機管理部門でのSNS利用について、 都道府県の約3割が利用、2割弱が利用を検討中

各都道府県におけるSNS利用状況(複数回答)

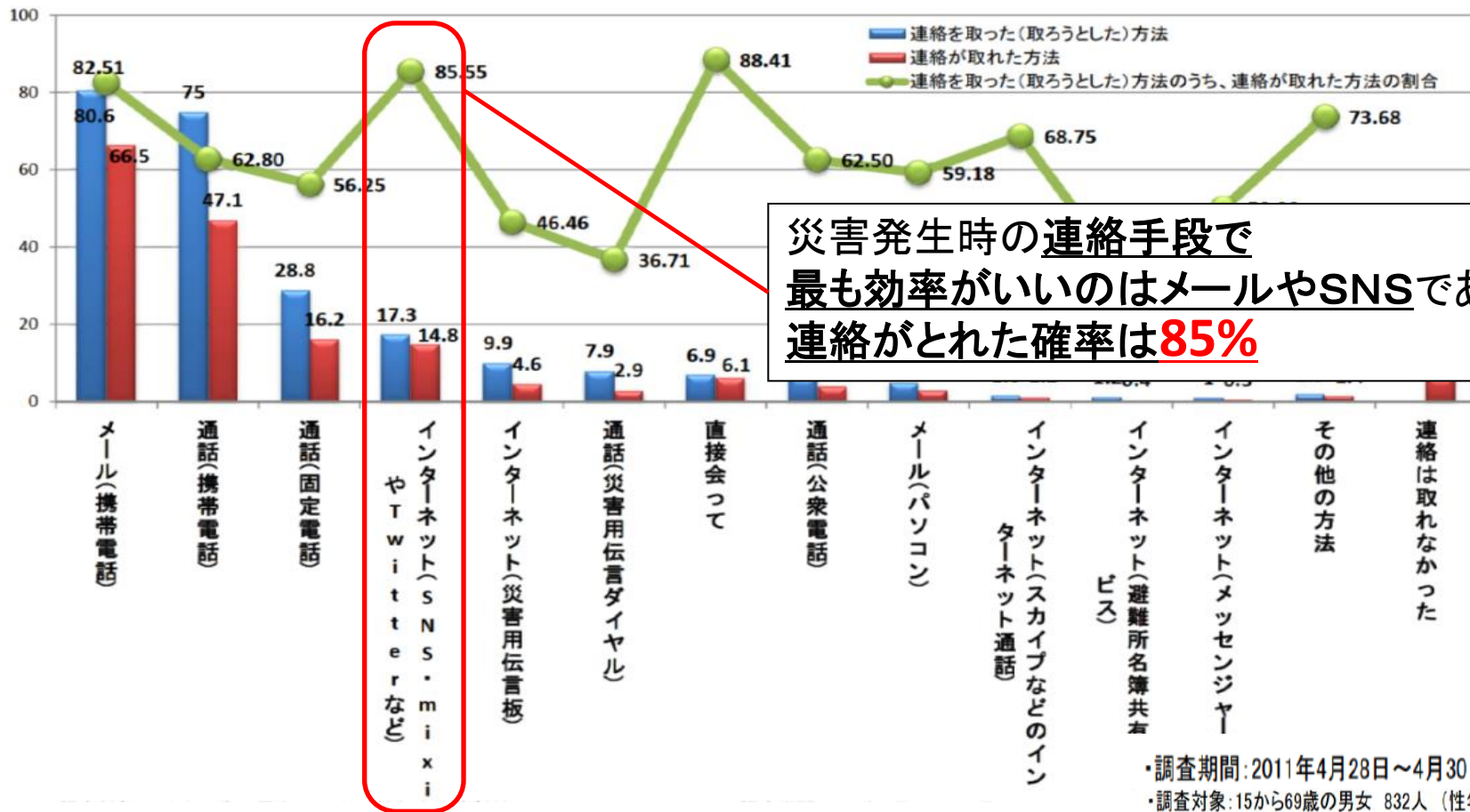


利用(検討)媒体は  
ツイッターが約7割を占める

SNSの利用(検討)形態		情報収集・発信の内容	
情報発信のみ	10(52.6%)	災害時の情報	13(68.4%)
情報収集のみ	0(0.0%)	日頃の危機管理情報	6(31.6%)
情報発信・収集とも	5(26.3%)	その他	2(10.5%)
未定	3(15.8%)	未定	3(15.8%)

# SNSは災害発生時にも力を発揮する

「ソーシャルメディアサービスについては、震災直後の音声通話・メール等が繋がりにくい状況において、安否確認を行う手段の一つとして個人に利用されるとともに、登録者がリアルタイムに情報発信するものであることから、震災に関する情報発信・収集のための手段として、個人や公共機関等に利用され、その有効性が示された。」



災害発生時の連絡手段で最も効率がいいのはメールやSNSであり、連絡がとれた確率は**85%**

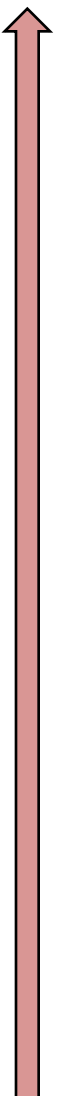
・調査期間: 2011年4月28日~4月30日  
 ・調査対象: 15から69歳の男女 832人 (性年大均等割付)  
 ・調査地域: 全国(岩手県、宮城県、福島県、茨城県を除く)

# 岐阜県でも、多くの分野でSNSが活用されているが、 危機管理部門ではまだ活用されていない

担当課	種類	名称	運用開始月
男女共同参画青少年課	Twitter	岐阜県環境生活部男女参画青少年課	H24.11
生活衛生課 (食品安全推進室)	Facebook	岐阜県食品安全推進室	H24.8
商工政策課	Facebook	岐阜県商工労働部	H23.8
	Twitter	ぎふっ子クラブ	H21.11
	ブログ	ぎふっ子クラブ	H21.11
労働雇用課	Twitter	ジンチャくん	H24.4
情報産業課	Twitter	mobilecore	H23.4
	Facebook	Mobilecore	H23.4
観光課	Facebook	Gifu crossroads	H21.11
	Twitter(中国語版)	日本岐阜官方網	H23.2
	ブログ(英語版)	Gifu crossroads	H21.11
農産物流通課	ブログ	食と農を考える県民会議ブログ	H23.9
農産園芸課	ブログ	ぎふクリーンPR隊のブログ	H23.9
ぎふ清流国体 推進局	Twitter	岐阜県ぎふ清流国体推進局	H22.5
	Facebook	岐阜県ぎふ清流国体推進局	H23.10

情報の  
信頼度

# SNSを防災分野に使用する場合の評価



P

**Pinterest**  
写真で示すため、情報の客観性は高いが日本国内ではユーザー数が少ないため、情報の広がりは少ない。

m

**Facebook**  
実名登録であるうえ、友人になるには相手の承認が必要なので、信頼性が高い。  
「いいね！」ボタンなどで容易に情報を拡散することができる。

F

**mixi**  
友人になるには相手の承認が必要なので、信頼性が高いが、自分が収集した情報を友人へ伝える機能が乏しい。

**Twitter**  
字数制限がある分、間違って伝わる恐れがあるうえ、情報量が多い事項について、一度に情報拡散できない。

T

情報の  
広がり



# 岐阜県の状況に適しているのは、Facebook！

「透明(わかりやすい)」「迅速(すぐに対応)」「信頼(いざというとき頼りになる)」  
をユーザーに感じてもらうことが重要である！

## 【SNSを選択する上でのポイント】

- ・信頼のできるサービスであること＝ユーザー数の多さ・企業の規模
- ・ユーザーが信頼を持てること＝実名登録
- ・信頼に基づいて、情報が拡散していくこと
- ・県民が興味を持てること＝多機能

## 【運用の上での原則】

- ・わざわざホームページを見たり、別のサービスに登録しなくても完結すること
- ・ユーザー(県民)にとって、わかりやすいこと。
- ・防災には「対象外」とか「関係ない」方は一人もない＝広く登録してもらえる仕組み

## 政策の方針(案)

- ・Facebookを主とした活用手段として取り入れ、TwitterやPinterestなどでも同様の情報を提供できるように連携させる。
- ・投稿ごとに適切な手段(文章・写真・動画・アンケートなど)を選択する。
- ・防災に関係する他部局の情報と一元化する。
- ・防災SNS担当の室を作り、県民からの意見にすぐに対応できるようにする。

# 防災SNS活用推進室(仮)での流れ

ターゲット

**県政に興味を持たない20代**

防災SNSを20代に受け入れてもらうためのポイント

**【1文字でも多く読んでもらうために】**

・具体的に、わかりやすく柔らかい表現とし、専門用語は極力使わない。

**【日頃から「いいね！」を押してもらうために】**

・イベントの情報だけでなく、結果報告や、参加した職員の感想等も投稿し、より身近に防災を感じてもらえるような内容を心がける。どんなことが行われたのかをきちんと報告する。

**【防災SNS閲覧者を飽きさせないために】**

・常に最新の情報を提供し続けることで、閲覧者を飽きさせない。同時に、投稿に対して素早い対応をすることも必要。

想定されるスキーム

県民から災害情報の投稿

室で投稿を確認

- ・担当部局に対応を依頼
- ・対応中であることを投稿者に伝える

対応結果を速やかに報告

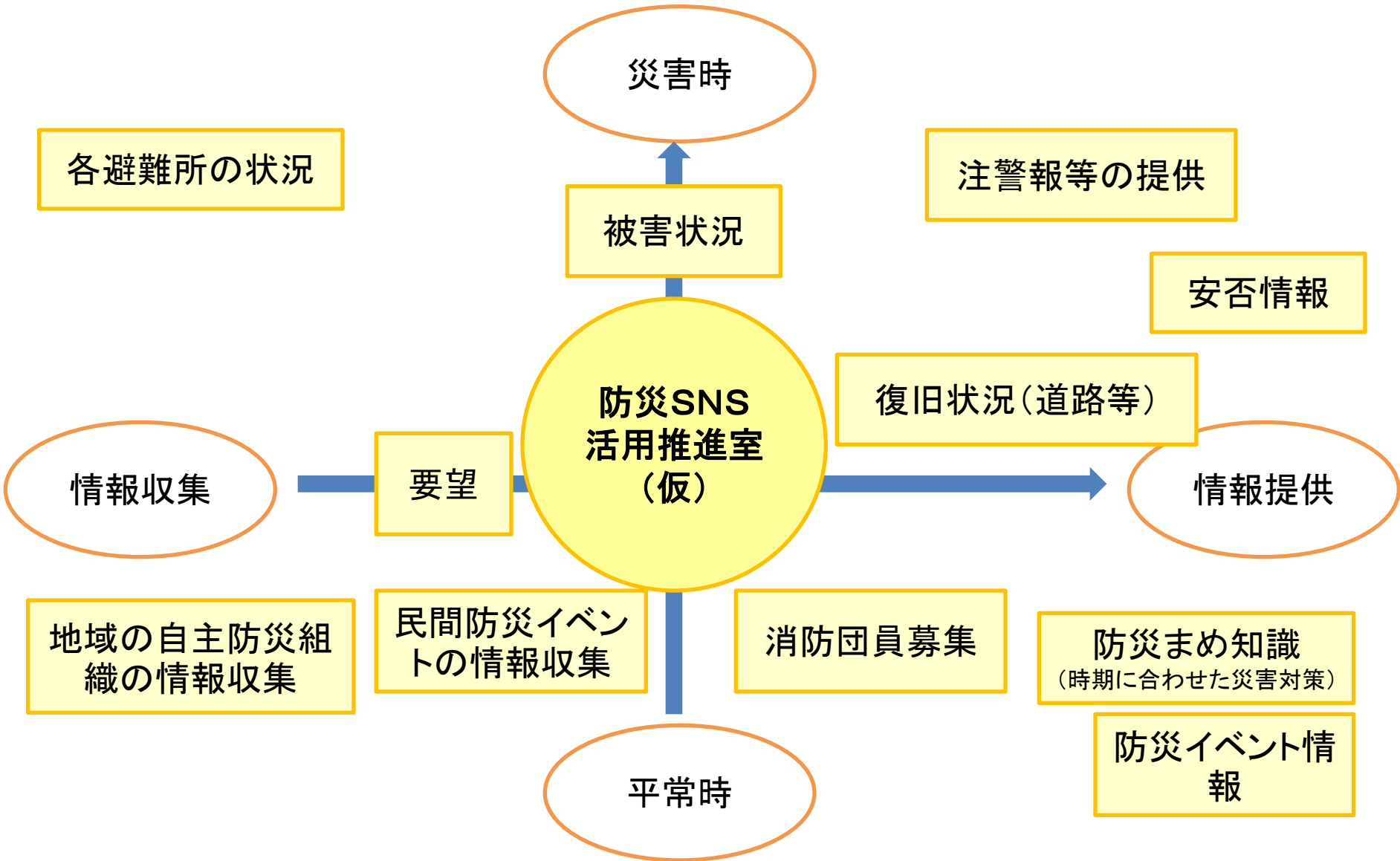
県からの情報の提供

担当部局から記者公表資料を受け取る

イベント情報等の投稿

**事実だけではなく  
投稿者の「思い」  
を併せて投稿**  
(既存HPではできない)

# Facebook運用イメージ



# Facebookの活用イメージ(平常時)



## 岐阜県 防災Network (仮)

いいね!

### 【消防団員募集のお知らせ】

消防団に加入して地域の安全・安心のために活動しませんか？  
活動内容は…。  
連絡先は…。

岐阜県では、防災啓発パネルの貸出をしています。  
地域のイベントで活用しませんか？

ご連絡は058-272-1121  
(岐阜県危機管理課)まで。

### 【防災まめ知識】

竜巻注意情報の発生時にはこんな  
ことにご注意！

1 不要不急の外出は控えましょう！

…



### 【防災イベントのお知らせ】

平成〇〇年〇月〇日

〇〇時〇〇分より

△△市××広場において地震体験  
車の体験会を実施します！

本日28日は「岐阜県防災点検の日」です。家庭や職場内等において防災点検を実施しましょう。



# Facebookの活用イメージ(災害時)



岐阜県 防災Network (仮)

いいね!

## 【注意報・警報情報】

現在県内で発令されている警報・及び注意報は以下のとおりです。

大雨・洪水警報

〇〇市

××市

△△町

大雨・洪水注意報

◇◇市

不要・不急の外出を避け、十分注意しましょう。

## 【県道〇号線の一部が冠水】

県道〇号線の〇〇市××付近で、アンダーパスが冠水しています。ご注意ください。

〇時××分

△△川の水位が氾濫警戒水位に達しました。

避難警戒区域にお住まいの方は避難してください。

〇時××分

〇〇地内において土砂崩れにより、県道〇〇線が通れなくなっています。



岐阜県 防災Network (仮)

ご清聴ありがとうございました



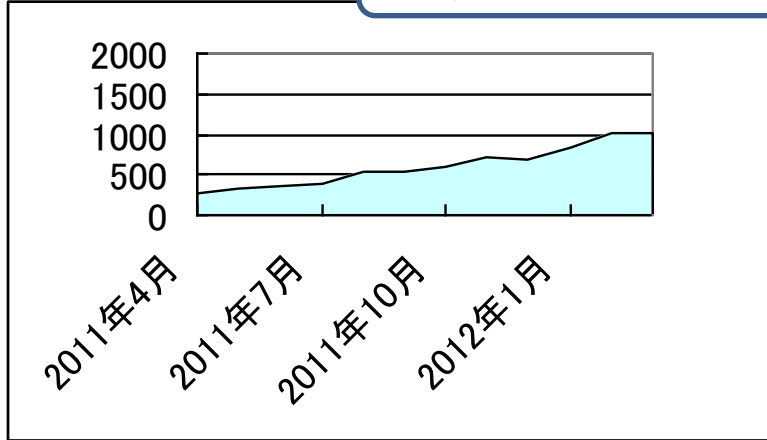
(以下参考) 資料編

# 各SNSのアクセス推移

## Facebook

(万人)

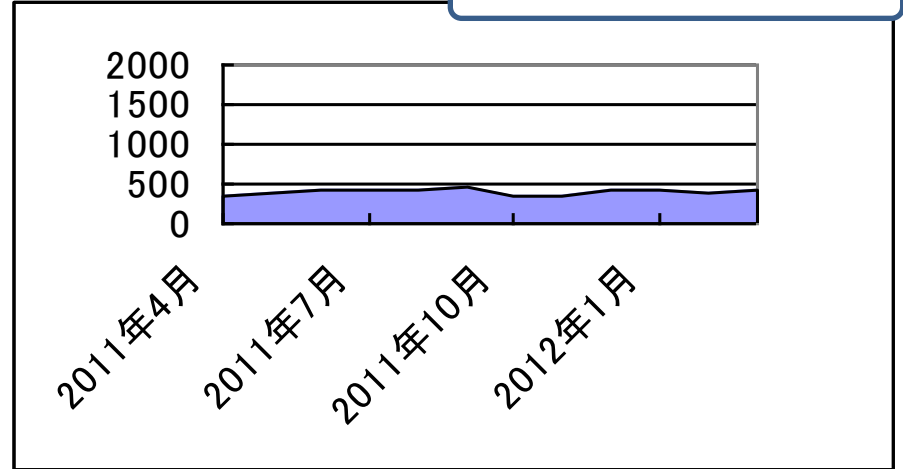
知名度が高く、日本での今後の発展も期待される



## Twitter

(万人)

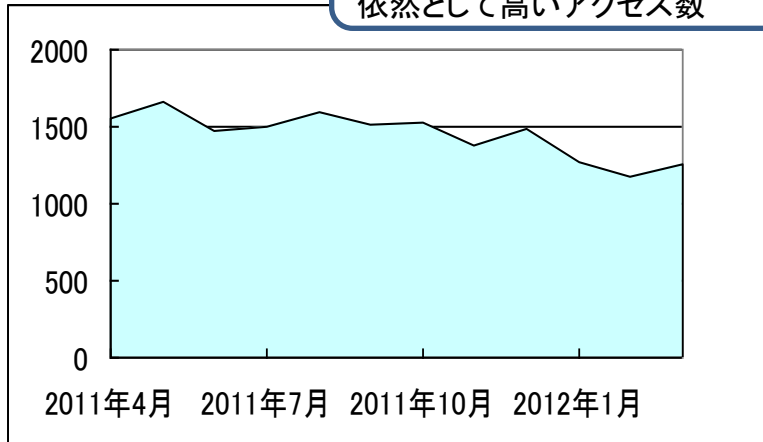
アクセス推移は横ばい



## mixi

(万人)

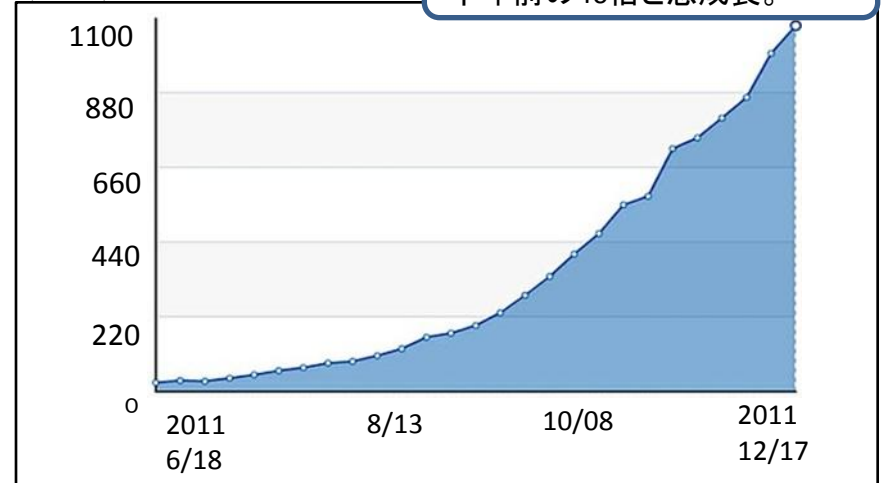
Facebook、Twitterの登場などにより漸減しているが、依然として高いアクセス数



## Pinterest

(万人)

アメリカ国内でのアクセス数が半年前の40倍と急成長。



出典: ニールセン調査

出典: Hitwise

# なぜ自治体がSNSか？

## 「オープンガバメント」

オープンガバメントとは、インターネットを活用し、行政情報の公開・提供と、国民の政策決定への参加を促進する“取り組み”や、それにより実現される透明でオープンな政府の“ありかた”のこと



### アメリカ バージニア州ハンプトン市の事例

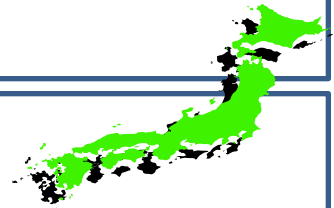
種々のソーシャルメディアを用途に応じて使い分け、行政のオープン化と地域活性化を行っている。

- ①**Facebook** 議会やイベント会場、市民コミュニティなど、7つのファンページを開設
- ②**Twitter** 3つのアカウントを用意し、直接仕事に関係ありそうなサービスを提供
- ③**Youtube** 広報、PR、動画などを配信し、市のYoutubeチャンネルも開設
- ④**Blog** 市長、公立図書館員のメンバーブログ。市長は2日に1度程度のペースで更新
- ⑤**VIDEO ON DEMAND** 議会の様子を放映

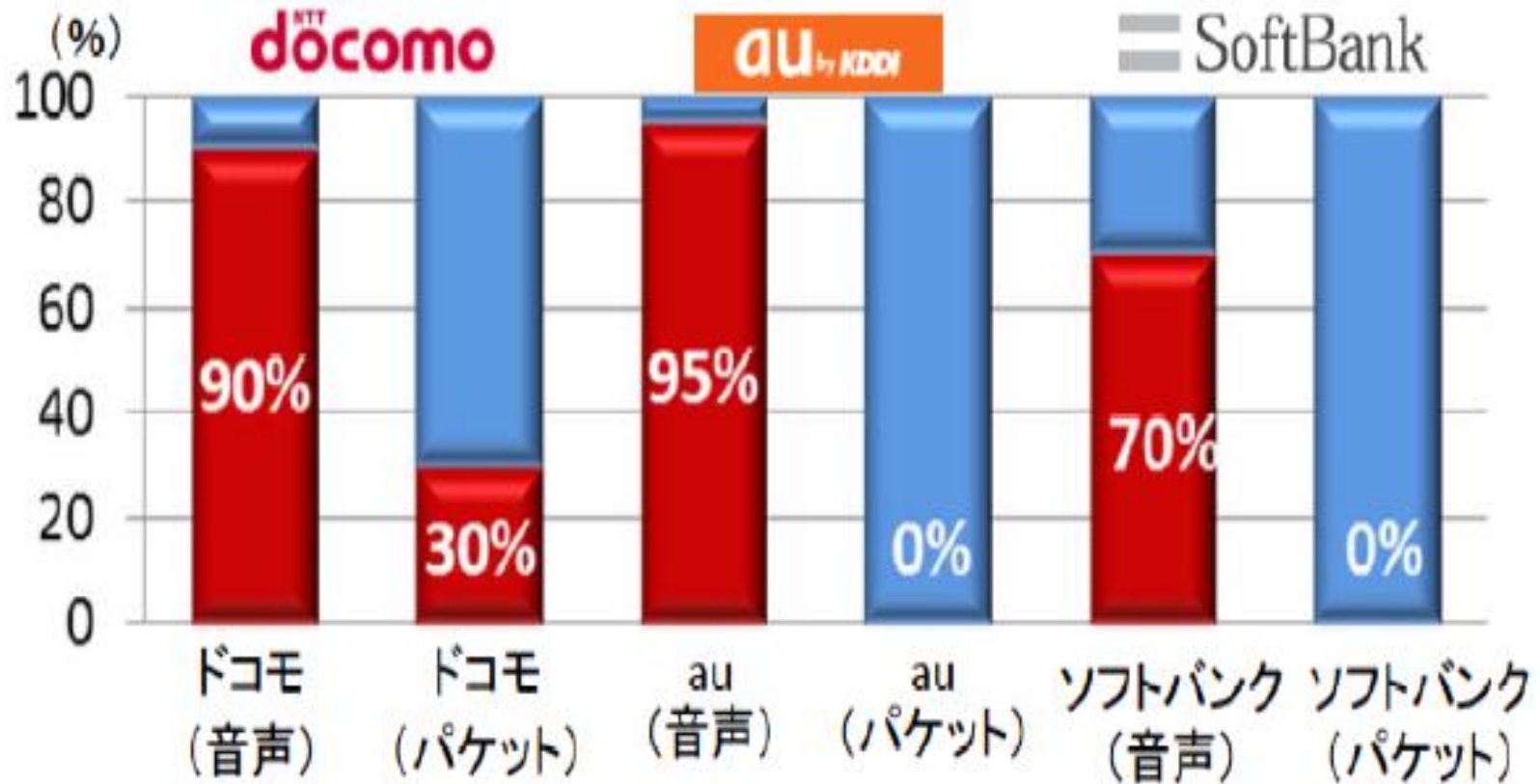
### 日本の自治体

約200自治体がTwitterやFacebook等のアカウントを開設しているほか、約500自治体が地域SNSを立ち上げ、運営している。

主な目的は、地域住民への情報提供と地域活性化。



# 東日本大震災における通信制御状況



平成23年度情報通信白書

## インターネット配信が災害時に有効な理由

東日本大震災発生時には、大規模な通信規制が発生し、固定電話、携帯電話ともに、通話状態が平常時の水準に戻るためには1週間以上を要した。

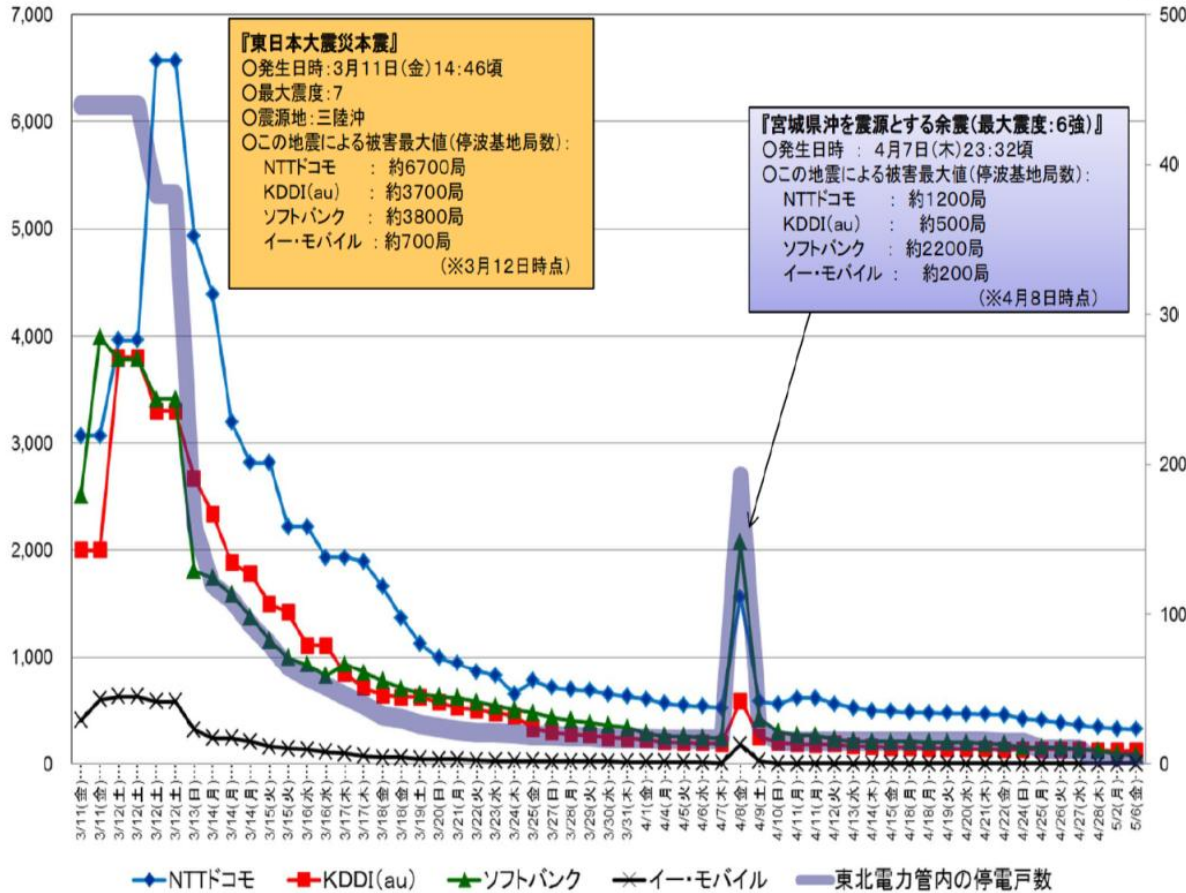
ただし、パケット通信については、規制なし又は多くとも30%程度の規制にとどまった。

出典：総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方について・最終取りまとめ」

# 音声通話が平常時に近い水準に戻るためには1週間以上かかる

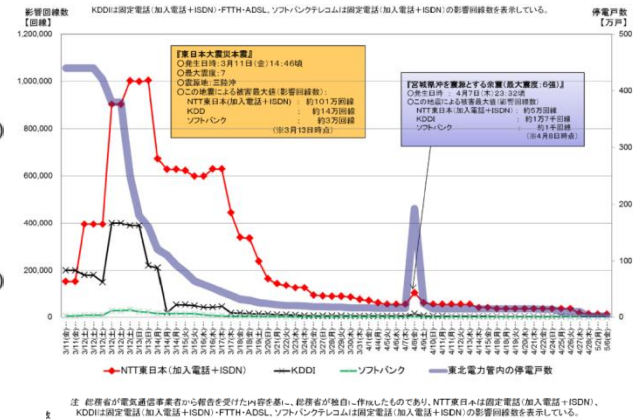
## 携帯電話

【停波基地局数】



停電戸数  
【万戸】

## 固定電話も同様



出典: 総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方について・最終取りまとめ」